

2010.3 VOL.22

FFG 福岡金融グループ
MONTHLY SURVEY

FFG 調査月報

■ 寄稿

アジアの最新ファイナンス事情②

調査 月報

2010. 3. MAR

VOL. 22

CONTENTS[目次]

-
- [01] トップに聞く
柏木 武春 氏(株式会社柏木興産 代表取締役社長)
緒方 陽一 氏(火乃国食品工業株式会社 代表取締役社長)
峯元 統征 氏(松浦水産株式会社 代表取締役)
-
- [08] 寄稿
アジアの最新ファイナンス事情②
-
- [14] FFGニュース
長崎の食産品を国内・海外へアピール
～長崎 食のチャレンジ商談会開催報告～
-
- [15] 海外トピックス
開幕迫る上海万博
-
- [18] 海外進出最前線
株式会社丸美屋
-
- [19] アジア展示会情報
-
- [22] 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [29] 経済指標
-

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

株式会社 柏木興産

代表取締役社長 柏木 武春氏

取引店 福岡銀行 行橋支店



火乃国食品工業 株式会社

代表取締役社長 緒方 陽一氏

取引店 熊本ファミリー銀行 松橋支店



松浦水産 株式会社

代表取締役 峯元 統征氏

取引店 親和銀行 松浦支店



株式会社 柏木興産

代表取締役社長

柏木 武春氏

創 業：1957年2月 設 立：1965年10月
 所 在 地：福岡県行橋市 資 本 金：35百万円
 従 業 員：134名
 事業内容：生コンクリート、コンクリート二次製品、建設資材一式の製造販売
 営業拠点：行橋市(本社)、京都郡みやこ町・北九州市・福岡市・久留米市(営業所)、京都郡みやこ町・行橋市・京都郡苅田町(工場)

- コンクリートは、中身が見えないため、品質の管理と品質の均一化が強く必要とされる構造物です。当社では優れた技術力に起因した厳しい品質管理に取り組んでおり、その中でも J I S 規格外である高強度コンクリートについては、建築基準法による大臣認定を西日本で最初に取得いたしました。

また先進的なコンクリートに対する研究開発にも積極的に取り組み、昨年には、腐食に強く、高耐久で長寿命のハイブリッドコンクリートである「ポゾレジストコンクリート」を開発しました。これは主原料であるセメントに、鉄鋼製造過程で発生する「高炉スラグ」や石炭を燃焼させたときに生じる「フライアッシュ」(石炭灰)など、かつて産業廃棄物となっていた副産物を75%以上も混合したものです。産業副産物を有効利用するため環境に優しく、セメント使用量の削減によって、大幅なCO₂削減効果をもたらします。さらに、産業副産物はコンクリートとの相性がよく、耐酸性は普通コンクリートの10倍、耐塩性は2倍、さらに乾燥収縮によるひび割れを低減できるなど、優位性の高い製品となっています。

これまで使用が困難であった有明海などの泥炭層地帯や旧産炭地、硫化水素濃度が高く腐食が発生する下水管や塩害対策が必要な海岸

部、九州に多い火山地帯や温泉地帯などでも使用が可能となります。

産学官連携によるイノベーション

- 「ハイブリッドコンクリート」の開発は、福岡県産業科学技術振興財団において3年間の産学官共同開発研究の後、沼田氏(元西日本工業大学教授)、松下氏(九州大学名誉教授)、武若氏(鹿児島大学教授)の指導のもと10年間の研究期間を経て、商品化に成功したものです。現在は苅田本港において、鹿児島大学と製品の塩分浸透暴露試験を継続しています。昨年7月には国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)にも登録されました。今後は下水道事業団新技術推進機構の建設技術審査証明取得に向けて準備を進める予定です。

コンクリートは都市基盤として長い期間使っていくものです。実験を重ねながら、さらに本製品の優位性を明確にし、普及・拡販に努めていきたいと考えています。

暮らしに欠かせない資材を最高の品質で提供

- コンクリートメーカーとして蓄積した技術を住宅分野にも活かして行きたいとの思いから、建築資材の開発にも注力しています。

近年、土地不足から軟弱地盤を造成した土地に建築される一般住

ゼロからのスタートで社会貢献へ

- 当社は、1957年に父・武美が行橋市内にコンクリートの二次製品工場を設立したのが始まりとなります。創業当時の父は、コンクリートに関しては全くの素人で、まさに「ゼロからのスタート」でした。セメントと砂・砕石をスコップで混ぜて製品をつくり、自ら売るという地道な手法でスタートし、北部九州を中心に幅広い人脈を築きあげました。現在では、関連会社を含め生コンクリート工場を3工場、コンクリート二次製品工場を2工場所所有し、県内では最大規模のコンクリート製造企業に成長しました。

当社は、「人と環境に優しいコンクリートづくりを目指す」を標榜し、先進のコンクリート造りを通して、地域社会の発展をめざして邁進してまいりました。その思いの強さから、地元行橋のために貢献したいと会社を退いた父は、行橋市長を3期務め、地域の発展にも尽力いたしました。

コンクリートの新たな可能性を拓く

宅が増えていますが、僅か数年で基礎の不同沈下により傾き、破損した家を多く見かけます。このような住宅向けの対策として、一般住宅及び軽量土木構造物用に最適なプレキャスト工法によるH型杭の取り扱いを開始しました。

この杭は、H型断面の為、従来の円筒杭と比べて周面摩擦が大きくなる特性を活かして、地盤の先端抵抗と周面摩擦力で建物を強い強度で支えることができます。また当社のJIS認定工場で生産されているため品質管理が徹底されていることに加えて、当社の技術スタッフが地盤調査・設計施工管理まで責任をもってトータル管理しています。大手ハウスメーカーにも採用され、コンクリートメーカーならではの配慮が、人と環境への安心の住まいづくりにも貢献しています。

**つねに未来をみつめ、
新たな時代への挑戦を**

- 現在、「コンクリートから人へ」

という言葉に象徴されるように、私たちコンクリート製品の需要は年々減少傾向にあります。しかしながら当社の技術は、コンクリートの可能性を広げるだけでなく、新たな時代のニーズを先取りした優位性のある製品として活かされていると自負しています。その中で、産学官で生み出した「高度な製品技術」そして品質管理への「飽くなき追求」を武器に、社会環境の変化や時代のニーズをいち早く捉えた業界のリーディングカンパニーとしてあり続けていきたいと考えています。

コンクリートは一見シャープで無機質な印象ですが、カタチや見る人によって様々に表情を変える「夢のある製品」であると思っています。ビル、工場、そして橋梁など当社のコンクリート製品は今もカタチを変え、街を構成しています。今後もお客様に愛される企業として、地域社会に貢献できる企業を目指してまいります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

時代の流れと共に、コンクリートのニーズは変化し多様化しています。このような厳しい環境の中、当社が目指している「人と環境に優しいコンクリートづくり」は、まさに地域社会に根付いた取り組みとして、お客様からの絶大なる信頼を勝ち得ていることと思います。当社の「高度な製品技術」を武器に地球環境との融和を实践され、環境創造企業として益々発展されることを祈念いたします。



節丸工場（京都都みやこ町）



視察の様子



左から田中支店長、柏木社長、谷頭取、沖副会長、菊次常務

10%硫酸溶液に56日間浸漬した供試体



刈田港における暴露実験の様子



ポゾレジストコンクリート



普通コンクリート



即脱マシーン

火乃国食品工業 株式会社

代表取締役社長

緒方 陽一氏

創 業：1910年 設 立：1959年11月
 所 在 地：熊本県宇城市 資 本 金：4,560万円
 従 業 員：47名
 事業内容：白玉粉・冷凍白玉・きな粉・団子粉・片栗粉・包装餅など
 和菓子加工材料の製造
 営業拠点：熊本県宇城市(本社・工場)、神戸市(神戸出張所)



良質な水と地元のもち米を使って 白玉粉生産を開始

- 当社は私の祖父である緒方立造が、1910年(明治43年)に合資会社清泉商会として創業したのが始まりです。当地熊本県小川町(現宇城市)附近の八代平野では、現在、ハウス栽培での野菜づくりなどが盛んですが、その当時はもち米など穀類の生産が盛んでした。加えて、九州山系からの良質な伏流水が豊富であり、これらを原料として白玉粉の製造が始められました。

現在の社名である火乃国食品工業となったのは、59年(昭和34年)に当社を含めた地元3社が企業合同(熊本県第1号)により合併(その後さらに1社が合併)してからです。昨年、会社設立50周年を迎え、さらに今年は創業からちょうど100周年の記念すべき年にあたります。

「水」と「製法」への 徹底したこだわり

- 当社が主力として生産している

白玉粉は、寒ざらしとも呼ばれ白玉団子の原料でその製法は大変シンプルです。水洗いしたもち米を冷水で一夜さらして、水とともに臼で挽き、液状になったものを脱水し、整形したものをサイコロ状に裁断し乾燥させると白玉粉の完成です。このような製造工程ですから、「水」と「米」と「製法」によって、製造される白玉粉の品質はほぼ決定されます。

当社は地元産のもち米を使い、「水」と「製法」には徹底的にこだわっています。水は、地下150mから硬い岩盤層の下を流れている九州山系の良質な伏流水を汲み上げて使用しています。そのまま使用できるレベルの純度ですが、さらにろ過装置を通し、安心して使用できるようにしています。

製法については昔ながらの臼挽き製法を用い、衛生管理面では認定を受けている有機加工食品分野のJAS規格基準に則って製造を行っています。

こうした製品づくりが認められ、現在は白玉粉の九州トップメーカーとして、九州一円のほか、四国、中国、関西方面で販売活動を展開するなど、当社「清泉」ブランドは全国上位3社の1つとして認められるまでになっています。

証券会社を辞して熊本へ

- 父が社長を務めていた1977年(昭和52年)、当社に入社するため大学を卒業後、それまで勤務していた証券会社を辞し、熊本に帰ってきました。

その当時、当社には4社合併の経緯から合議的な決裁を重んずる社風が色濃く残っていましたが、証券会社勤務で培った物事を客観的に捉える目で、様々な改革に取り組んできました。

改革の1つとして取り組んだのが、当社を全国レベルの企業とすることです。その手始めとして、専務時代の95年(平成7年)に神戸出張所を開設しました。開設予定日のほんの数日前に阪神・淡路大震災が発生したため、しばらく開設は延びましたが、かねてからの念願であった事務所であり2ヵ月後の3月に開設しました。その後の関西マーケットの開拓により売上高は大きく伸び、熊本県を中心に九州に偏っていた売上構成比の改善に繋がるなど、全社的な経営躍進のきっかけとなりました。

逆風下での代表者就任を 新工場稼働で乗り切る

- 経営トップへ就任したのは2000年(平成12年)4月でした。衛生管理面の向上と包装工程の作業効率化を目的として、最新の包装工

場と新社屋の建設に着手しており、ちょうどこの年に完成しました。ただ、その後2年の間に地元の大手取引先2社が倒産したため、売上が激減するなど、逆風下での船出となりました。しかし、衛生管理を強化した新工場の稼働は、製造工程の安全性の徹底を求める取引先からの信頼を高めることとなり、新規取引の増加などで売上減少を凌ぐことができました。また、2003年には「使い易さ」という消費者からのニーズに応えるべく、「冷凍白玉」工場を本社に隣接して建設し、その販売促進に取り組んでいます。

商道德を愚直に守りながら古くて新しいデザート食材を提案

- これまで私が心がけてきたことは、商道德を守ることです。言い換えると時間の節約、高品質（美味しさ）、健康志向をキーワードとして、厳選された材料で良い

製品を効率的に作り、適正価格でお客様に提供することです。このように愚直に貫いてきた姿勢を、お客様はあらためて評価くださっていると感じています。

今後の展開ですが、白玉粉の消費拡大に、メーカーとして一段と努力していきたいと考えています。「氷白玉」や「みつ豆」などに加え、白玉粉を和の要素を持ったデザートの食材として、積極的に情報発信して参ります。私どもの地盤である九州においても、古くて新しい食材としての開拓の余地は十分にあると捉えており、九州の皆様に対しても、当社の白玉粉を使ったデザートを積極的に広めていきたいと考えています。

これからも「お客様のニーズに応えること」として「製品の品質にこだわること」を基本姿勢に持ち続け、お客様のお役に立てる会社となるための努力を続けて参ります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元

時代が変化するさなか、老舗企業の経営のバトンを受けとられたご苦労は、並大抵のことではなかったと推察いたします。神戸出張所開設や新工場建設など、会社の進路を決定づける判断を的確に下された経営感覚には感服しました。

甘党である私が、当社の白玉粉は日本一であると太鼓判を押します。日本の伝統的な食材を、時代のニーズを捉えた新しいデザートの材料として提案していくことは、当社のさらなる発展に繋がると確信しています。



本社・工場



創業以来使用してきた水源



本社内のアンテナショップ



白玉入りぜんざい



白玉粉「清泉」



本社前にて、永尾支店長、鷲尾専務、緒方社長、鈴木頭取

松浦水産 株式会社

代表取締役

峯元 統征氏

創業：1976年

設立：1976年

所在地：長崎県松浦市

資本金：60百万円

従業員：70名

事業内容：養魚加工、活魚・鮮魚販売、配合飼料製造、冷凍・冷蔵保管事業等

営業拠点：松浦市(本社・工場)、佐世保市・大分県佐伯市(関連会社)



当社の歴史～設立から再建まで～

- 当社の設立は、1976(昭和51)年に養殖と飼料の生産販売を目的として地元の養殖業者10社が発起人となったことに始まります。

それまでは実家が漁業を営んでいたこともあり、「豊かな海で暮らす漁師の勇ましさ」に憧れ、1961(昭和36)年に地元の漁協に就職しました。

ちょうどその頃、「獲る漁業」から「育てる漁業」へ政策転換が始まっていたこともあって、ここ松浦地区でも養殖が主流となり、養殖業者も70社を超え、年間の生産高は全国有数の規模を誇るほどになっていました。

当時、漁協の養殖部門にいた私は、担当者会議や研修会などに足を運ぶうちに「漁協による一括管理体制」での魚の販売ルートや魚価、あるいは餌などについての情報収集力について限界を感じており、競争力を持たなければ負けてしまうとの危機感を抱いたことから、養殖業者のグループ化を提唱し、賛同してもらった複数の業者との共同出資によって1976(昭和51)年「松浦水産株式会社」を設

立しました。

設立当初は順調に推移していた業績も、魚価の低迷から次第に悪化し始め、1991(平成3)年5月には4億円超の不良債権を抱えて経営が行き詰まりました。しかし、当時専務だった私が全株式を引き受けて社長に就任し、再建に向けた新たなスタートを切りました。

社長就任後は、とにかく無我夢中で働きました。その甲斐もあって、徐々にではありますが、急速冷凍庫の増設に始まり、自社配合飼料工場や陸上養殖場、製氷工場、加工センターなどの設備投資も出来るほどまでに回復してきました。

味と質を極めるこだわり

- 当社は養殖業者であると同時に配合飼料メーカーでもありますので、養殖用の固形飼料の開発にも積極的に取り組んでいます。開発当初は試行錯誤の連続でしたが、松浦港で水揚げされる新鮮なアジ・サバ・イワシなどの生餌に高鮮度の魚粉や魚油を加えて作る固形飼料を開発したところ、プリの成魚への効果はもちろん、プリの幼魚(モジャコ)へ与えた場合も、生存率がほぼ100%まで向上し、養殖業者の方々からも高い評価を頂いています。

安全・安心・美味な魚をお客様へ届けたいとの思い

- 安全・安心・美味な魚をお客様へお届けしたいとの思いからたど

り着いたのが、養殖、餌、水揚げ、加工、販売のすべてを当社グループ内で行う「ぶり養殖インテグレーションシステム(一貫統合体制)」です。このシステムを開発したことで、生産履歴の把握、公開が可能となり、お客様へ安全と安心を提供できるようになりました。

当社の主力ブランドである「寒ぶり仕立て」では、一匹ごとに餌から販売までの過程を記録した「生産履歴証明書」を発行しています。

また、自社で開発・製造した100%天然素材使用の配合飼料を与えることで、旬の天然氷見(ひみ：富山県)の寒ぶり」に肉薄する美味しさを一年中お客様へ提供することが出来るようになりました。

また、味だけでなく鮮度についても気を配っています。いけすから水揚げした直後に活〆、エラ切り、血抜きを行い、船倉の氷水に漬け込みます。岸壁に戻り次第、紫外線殺菌した海水で洗浄し、再び氷水で芯まで冷やし込んだ後加工しますが、いけすから揚がって加工までの時間はわずか2～3時間と短時間で作業しています。美味しさの秘訣は「飼料」と「鮮度」が一体となって初めて生み出される当社の技術力によるものと自負しています。

更に、当社ではとらふぐを陸上のいけすで養殖し、「陸上養殖とらふぐ」ブランドで出荷を行って

います。

陸上養殖のメリットは、魚体管理が海上より容易であり、万が一異常を発見した場合でも迅速な対応が可能であるという点です。また、ふぐは鋭い歯を持っていますので、互いに傷つけあわないよう稚魚から出荷までの1年半弱の間に、4～5回の「歯切り」作業を一尾一尾丁寧に行っています。そのような手間のかかる作業も海上養殖より容易に行うことが出来ます。

お客様からの信頼に応え 喜ばれる企業へ

- 安全安心で美味しい魚をお客様に届けたいという思いが、すべての原点であり、これからにおいてもその思いは変わりません。

よく養殖漁業というものは「計画と計算が成り立つ漁業」であると言われます。だからこそ常に「安全で安定した品質の供給」に努め、お客様に安心してご注文頂き、その信頼を十分満たす商品を提供出来る体制作りが重要だと考えています。

新たなステージへ向けて

- 当社は現場優先主義を採用しています。現場あつての仕事ですの

で、まずは現場の仕事を全員で片付けた後、事務作業等の現場以外の業務に取り組むよう心がけています。

また、大荒れの天候が続いて漁が出来ないときなど、時として仕事が少なくなる瞬間もありますが、そういう場合でもゴミ拾いや掃除など何かひとつでも「現場」の役に立つ仕事を行うよう常に指導しています。

実際に、大型冷凍庫や陸上養殖場の建設の際は、社員が殆どの建設作業を業者の代わりに取り組んでおり、一見ただけでは素人がやったとは思えないくらいの出来栄えに仕上がりました。

そんな頼もしい社員にも支えられて、当社の事業形態も私が当初描いていた完成形に近づいてきたとの思いが強まっています。そろそろ息子である専務に次のステージを任せようかとも考えています。

新しい社長に対して望むことは、設立から30年以上事業を続けてこられた当社を、今後さらに30年間継続できるよう、新しい感性で成長させて欲しいと思っています。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

昨今の「食の安全」が叫ばれる以前から「安全・安心で美味しい魚をお客様へ届けたい」との思いを最優先に、自らの手で生産から出荷まで管理可能なシステムを構築され、飼料の独自開発によって天然の寒ぶりに肉薄する美味しさを食卓へ一年中提供することを可能にされた当社の先見性及び開発力には深く感服いたしました。

今後も、日本の養殖業界全体をリードされる企業としてますますご発展されることを期待しています。



水揚げ現場の視察



漁船の視察



水揚げ直後の魚



左から西川支店長、奉元社長、北城経理課長、鬼木頭取、奉元専務



配合飼料の説明

アジアの最新ファイナンス事情② ～「アジア財務戦略」講義から～



九州大学大学院教授
丹羽 由一

1977年 東京大学経済学部卒
日本開発銀行入行。

ハーバード大学客員研究員、大蔵省シニアエコノミスト、
日本経済研究所総務部長、日本政策投資銀行シンガポール
事務所長、えひめ地域政策研究センター常務理事を経て
2008年より現職。

前回に続き、九州大学経済学研究院・ビジネススクールで開講中の福岡銀行連携講義「アジア財務戦略」から、実務家の皆様向けにいくつかポイントをご紹介します。力強さと不透明さが共存するアジアの経済・金融情勢、ビジネス環境などについてご認識を深めていただければ幸いです。

世界を席卷するアジアマネー

先進諸国がデフレと需給ギャップに苦しむなか、アジアは目下世界の成長センターとしての地位を確立しましたが、同時にファイナンス面でも急速にプレゼンスを高めています。

世界のマネーフローは、サブプライム問題が表面化した2007年以降量的に縮小を続け、特にリーマンショックの後は資金が逆流している状況です。それまで世界中に展開してきた欧米の投資家が海外投資を引き揚げ、資金が欧米に還流する「リバトリエーション(資金の本国回帰)」が起きているのです。こういった世界的な金融市場の流動性低下により、欧米の金融機関は大手、中小を問わず経営が圧迫され、なかには破綻するところも次々と出てきました。

ここで注目されたのがアジアの政府系ファンド(ソブリン・ウエルス・ファンド: SWF)です。中東諸国のオイルマネーは以前から良く知られていますが、近年は外資準備や財政黒字を原資とする「非資源系」と称されるシンガポールや中国のマネーが、世界中の銀行や不動産に買収攻勢をかけています。これらはいずれも数十兆円単位と巨額で、国家予算に匹敵する規模を有しています(表1)。

表1 世界の主要SWF

ファンド名	資産規模 (億ドル)	設立 (年)	原資
アブダビ投資庁	8,750	1976	資源
ノルウェー年金基金	3,800	1990	資源
シンガポール政府投資公社(GIC)	3,300	1981	非資源
サウジアラビア通貨庁	3,000	1952	資源
クウェート投資庁	2,500	1953	資源
中国投資責任有限公司(CIC)	2,000	2007	非資源
香港金融庁	1,630	1998	非資源
シンガポール・テマセク	1,590	1974	非資源
ロシア国家福祉基金	1,570	2004	資源
オーストラリア将来基金	610	2004	非資源
カタール投資庁	500	2000	資源
リビア投資公社	500	1981	資源
アルジェリア歳入基金	430	2000	資源
アラスカ恒久基金	400	1976	資源
アイルランド年金準備基金	310	2001	非資源
ブルネイ投資庁	300	1983	資源
韓国投資公社	300	2005	非資源

(出所) 講義資料

以下ではアジアのSWFを代表するシンガポールと中国について概観してみましょう。

① シンガポールのSWF

シンガポールは人口わずか460万人、経済規模も福岡県を若干上回る程度の小国ですが、マネーの分野ではニューヨーク、ロンドンと並び世界の最先端を行っています。かつてはかの「村

上ファンド」が東京から逃避した先であり、最近では世界的に有名なファンドマネージャーで大富豪のジム・ロジャースがウォール街から本拠を移した先でもあります。

前回ご紹介しましたように、世界的な投資銀行や格付会社はどこもシンガポールにアジア本部を置いており、金融危機下においてもむしろ資金の逃避先として強い信頼を得ています。また富裕層の資産運用市場としても急拡大を続けており、スイスに代わる地位を得るとの見方があります。さらに多民族国家であるため、昨今注目を集めるインドビジネスやイスラム金融にも強いことから、世界のマネーの集積地として注目されています。

シンガポールはこのような金融センターからの「利益」と、世界のハイテク産業の集積地として稼ぐ「貿易黒字」、さらにCPFと称される国民の「年金積立金」を原資として、2つの巨大なファンドを運用してきました。それが表2に掲載されているGIC(シンガポール政府投資公社)とテマセク(Temasek Holdings)で、前者は主に不動産投資を後者は主に証券投資を通じて国富の増大を図っています。

これらは毎期の運用実績を競う民間の投資ファンドとは基本的に異なり、余剰資金を将来に備えて安全・有利に保有することが目的で、長期保有と分散投資が鉄則です。従って「投機」ではなくあくまで「投資」で、リスク管理とポートフォリオ管理を徹底し、またマイナーシェアが原則で個々のプロジェクトの経営や再生にはタッチしません。その代わりいかに良い物件を底値で買うかが勝負で、例えば主な対日投資物件に限っても(表2) いずれもバブル崩壊や企業破綻などの局面で購入しています。また近年ではシティバンク、メリルリンチ、UBSなど経営不振に陥った金融機関への出資も増えているほか、経営破綻したドバイの大型不動産プロジェクトを物色しているとの情報もあります。

表2 シンガポールSWFの主要対日投資プロジェクト

投資主体	対象	投資先	投資額(億円)
GIC (シンガポール政府投資公社)	企業	日興アセットマネジメント	33
	不動産	汐留シティセンター	1,600
		福岡ホークスタウン	1,000
		松下ロジスティクス物流センター	850
		ウェスティンホテル東京	770
		品川シーサイドビル	425
		川崎テックセンター	150
テマセク (Temasek Holdings)	企業	イー・モバイル	120
		三井生命	200
	不動産	ビビットスクエア	210
		福岡アイランドシティタワー	80
		イズミヤ枚方店	75
		ラパーク瑞江	55
		ヨーカドー千歳店	53

(出所) 講義資料

② 中国のSWF

中国がSWFを手掛けたのは比較的新しく、2007年にいわゆるCIC(中国投資責任有限公司)を設立したことが出発点です。CICは中央銀行である中国人民銀行の外貨準備を原資としてスタートし、その後の外貨準備の積み上がりに伴って運用規模を拡大し、現時点での投資残高は50兆円に達しているとの見方もあります。

そもそも近年の中国経済は、貿易収支も貿易外収支(直接投資など)も黒字という状態が続いています。これはかつての日本が貿易黒字を対外投資や海外旅行支出に回していたのとは異なり、きわめてアンバランスな成長パターンをたどっていると言えます。この結果、中国は米ドル下落とバブル発生という二大リスクを負うことになり、今回のドル安局面で国富の目減りを余儀なくされた上、景気対策として実施した金融緩和や4兆元の公共投資がバブルに火をつけ、株や不動産が急騰しています。CICによる海

外投資は、これを解決するためにもどうしても必要なのです。

またCICは中国政府にとって、さまざまな国家戦略を実現するツールとしても便利です。例えば国内向けには、国有銀行への資本注入や国有企業の上場(民営化)に際しての一時的出資、株価暴落時の公的買い支えといった役割が負わされていますし、対外的には金融危機で経営が傾いた欧米金融機関(英・バークレイズ、米・モルガンスタンレー、米ブラックストーンなど)に出資し国際金融の場での発言権強化を狙っています。さらに最近目立つのが資源関連企業の買収で、例えばスイスのアダックス石油、ブラジルのMXM(鉄鉱石)、オーストラリアのジンダルビー(同)、カナダのトンプソン(同)、カナダのテックリソーシズ(石炭)など、将来的な自国の経済成長と世界的な資源枯渇をにらんだ戦略的な投資が増加しています。

アジアバブルの膨張

皆さんは20年前の日本のバブルの記憶はお持ちでしょうか。今となっては何故あのような高値がまかり通ったのか理解に苦しみますが、当時はすべてが右肩上がりに値上がりすることに大きな疑いも持たず、皆がマンションやゴルフ会員権を「早いもの勝ち」とばかりに買い急いだのです。この結果株価は日経平均で4万円に迫り、大都市圏の地価は6倍に上昇、銀座の土地が同じ面積の1万円札より高くなるとか、日本全土の地価総額が数十倍の面積のアメリカのそれを上回るとか、とにかく異常な現象がいろいろ発生しました。

そして今、中国をはじめとする東アジアでこれが再発しつつあるのです。ここ半年間の日経新聞から記事をいくつか拾ってみましょう。

「香港株、3ヵ月で6割上昇」(6/11付)

香港株式相場が急上昇を続けている。足元の实体经济は悪化を続けているが、世界の金融緩

和であふれた投資マネーが流入し、不況下の株高を演出している。米欧の投資ファンドなどに加え、約4兆元に及ぶ中国の経済刺激策に基づいて供給された大量のマネーが香港に流れ込んでいる模様だ。

「中国・香港、不動産バブル懸念」(7/27付)

中国都市部の不動産市場ではすでに過熱の兆候が出始めた。経済特区がある深セン市の6月の住宅価格は半年前の2倍強に上昇。上期の高級住宅販売は前年同期比で8割増加した。市況回復を牽引するのは、金融緩和で大量に供給されたマネーだ。上期の銀行融資は7.4兆円増え、この大半が不動産と株式市場に流れ込んでいる模様だ。中国マネーは香港の不動産市場にも流入しており、高級住宅の買い手の3割が中国本土の投資家とされる。台湾でも中国マネーの流入による値上がりを見越した買いが集中している。東アジアの不動産高騰の主役は過剰流動性を背景とする投機資金だ。

「中国、バブル退治に迷い - 景気回復に冷や水懸念」(8/6付)

中国政府が経済運営に迷っている。株価は今年に入ってから2倍近くに上昇しバブルが心配され始めているが、再び株安になるのが怖くて思い切った手を打てない。中国人民銀行は株安の犯人にされることを恐れ、あわてて金融緩和の継続を発表したとみられる。

「人民元に切り上げ圧力 - 資産バブルの恐れ」

(10/17付)

人民元に切り上げ圧力が高まっている。回復傾向を強める中国経済への期待から、国内に短期の投機資金が流れ込んでいるためだ。通貨当局は国内の輸出企業を支援する狙いで元売りドル買いの市場介入を強化、元相場の上昇を食い止めている。しかし介入の拡大は国内の過剰流動性を膨らませ、資産バブルやインフレの芽を育てかねないとの懸念も浮上している。

「インド、金融引き締め方向に - インフレ懸念台頭」(10/28付)

インド準備銀行は27日、インフレ懸念に対応するため金融政策を緩和から引き締め方向に転換すると決めた。11月7日から法定流動性準備率を1ポイント引き上げて流動性の供給を抑制する。株価や主要都市の不動産価格が急上昇しており、バブル発生を封じる狙いがある。このほかオーストラリア準備銀行も政策金利の0.25%引き上げを決定。韓国やインドネシアなどでもインフレの懸念が広がり、市場では金融政策を緩和から引き締めへ転じるとの見方が出始めている。

「中国版ナスダック、過熱続く - バブル懸念も再浮上」(11/14付)

中国の深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」の過熱が続いている。個人マネーを中心に資金流入が続いており、バブル懸念も再浮上している。全銘柄の株価が公募価格を上回って上昇の勢いが強まっている。中国では金融緩和で大量の資金が市場に放出されている一方、投資の対象は限られておりマネーは一か所に集中しやすい。上場するだけで巨額の富を簡単に手にする創業者を見て「まじめに働くのがばかばかしくなった」との声も多く聞かれる。

「中国・インドに投機資金流入 - 株式・不動産価格が高騰」(12/6付)

投資資金流入は今春から本格化。成長への期待が背景にあるが、超低金利の米ドルを使ったキャリー取引も目立つ。アジアの株価は今春から、不動産は夏以降急上昇を続け、香港では高級住宅価格が年初から4割近く上昇、インドでも「不動産への資金流入が止まらない」(インド準備銀行)。

「香港で不動産高騰 - 外資流入、バブル懸念も」

(1/4付)

香港で不動産市況の過熱感が高まっている。高級住宅価格は昨年1年間で3割も上昇、1室

50億円もするマンションが売れた。各国の金融緩和であふれたマネーが流れ込み、不動産価格は実需を離れた水準にある。バブル崩壊を警戒する声も出ている。

「ベトナム、インフレ懸念」(1/7付)

ベトナムでインフレ懸念が強まっている。12月の消費者物価指数は前年比で過去最大の上げ幅となり、ベトナム国家銀行は12月から政策金利を1%引き上げ、金融引き締めへ踏み切った。

「中国、預金準備率上げ - 緩和策を修正」(1/13付)

中国人民銀行は12日、市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を0.5%引き上げると発表した。カネ余りの深刻化で資産バブルやインフレの懸念が台頭しており、市中に出回る過剰な資金の吸収を強化する姿勢を鮮明にする。

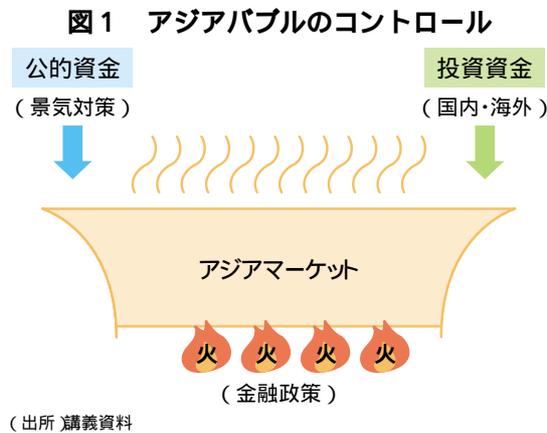
「印中銀、現金準備率上げ - インフレ警戒」

(1/30付)

インド準備銀行がインフレ警戒姿勢を強めている。29日の政策決定会合で、流通する資金量を管理する現金準備率を0.75%引き上げると決めた。市場から余剰資金を吸い上げ物価上昇を抑制する。

以上の記事からおわりの通り、アジア各国の金融当局はいま景気浮揚とバブル退治の板ばさみのなかで、なんとかこれをコントロールしようと試行錯誤しています。料理に例えるなら(図1)、鍋(市場)は公的資金により口元まで一杯でしかもすでに沸騰し始めており、そこへさらに追加の材料(投資資金)が投げ込まれています。そこで仕方なく火加減(金利)を調節し、吹きこぼれるのをかろうじて防いでいるという状態です。さらに過熱した場合は汁を掬いとる(売りオペ)とか、材料の投入を止めさせる(貸出規制)とかの対策が必要となりますが、あまりやりすぎると料理が冷えて(景気後退)元も子もなくなってしまいます。特に中国では失業者の増大が暴動など政治的なりスクにつながるため、

店主は店を守るためには少々吹きこぼれても商売を優先するでしょう。従って客としてはあまり鍋に近づかず、火傷に注意することが求められます。



アジアでの財務戦略はどうすべきか

最後にアジアに展開する日系企業の財務戦略について考えてみましょう。企業でも家計でもお金の管理のポイントは次の3点です。

① 効率性 (Efficiency)

いかに「最小の金額で最大の利益を得るか」ということで、運転資金であればオペレーションサイクル（売掛・在庫・買掛）の短縮や手元資金の統合運用などが、設備資金であれば資本コストを上回る回収スキームが重要です。現代における企業の目的が「企業価値の最大化」にあるとすれば、資金効率はそのベースとなるものです。

② 流動性 (Liquidity)

日々の決済や社債償還など資金繰りにある程度余裕を持たせ、絶対に資金ショートに陥らないようにすることで、借入金の期間管理や余資運用の弾力化などが求められます。なお効率性と流動性は多くの場合二律背反し、例えばリーマンショックの直後は世界的な流動性低下局面に入ったため、各社とも資金効率を犠牲にして手元資金をなるべく多く保有するという行動に出ました。

③ リスク管理 (Risk Management)

お金にはさまざまなリスクがつきものです。大きく分ければ取引・運用にかかわる為替や金利などのマーケットリスク、取引先のデフォルトやリスケといったクレジットリスク、当局から思わぬ税金を課せられるタックスリスクが主なものです。もちろん家計と同じく、盗難、詐欺、紛失などの基本的なリスクもあります。

従って各社のCFO(Chief Financial Officer：財務の最高責任者)は、常にこれらのポイントを押さえつつ資金の効率的、流動的かつ安全な運用に心を砕いている訳です。特に近年におけるグローバル化の局面においては、各国に散らばる自社の資金を一元的に管理することが大きな意味を持つようになってきました。すなわちクロスボーダー取引を国内取引のようにオンタイムで把握し自在にコントロールできれば、コストもリスクも大きく低減させることができます。その典型がCMS(Cash Management System)と称されるもので、企業全体の資金をITなどを駆使してオンラインで集中管理し、資金効率と安全性の最大化を図っています。具体的なツールとしては「プーリング」や「ネットィング」が代表的なもので、前者はグループ企業の資金管理を一カ所(例えばシンガポール支社)に集約し、グループ全体の負債および総資産を圧縮するものです。また後者はグループ企業相互の債権債務を相殺し、決済を削減することで為替・送金手数料の節減と為替リスクの低減を図るものです。実際2007年にグローバル財務プラットフォームを構築したパナソニックのケースでは、各種手数料の削減や資金運用効率の改善により年間30億円のコストが削減されています。またこれらCMSの導入によりグループをオンタイムでビジュアル管理できるため、本社によるモニタリングや経営判断の迅速化など、経営自体へのプラス効果も期待できます。しかし目をアジアに転じてみますと、このようなCMSの導

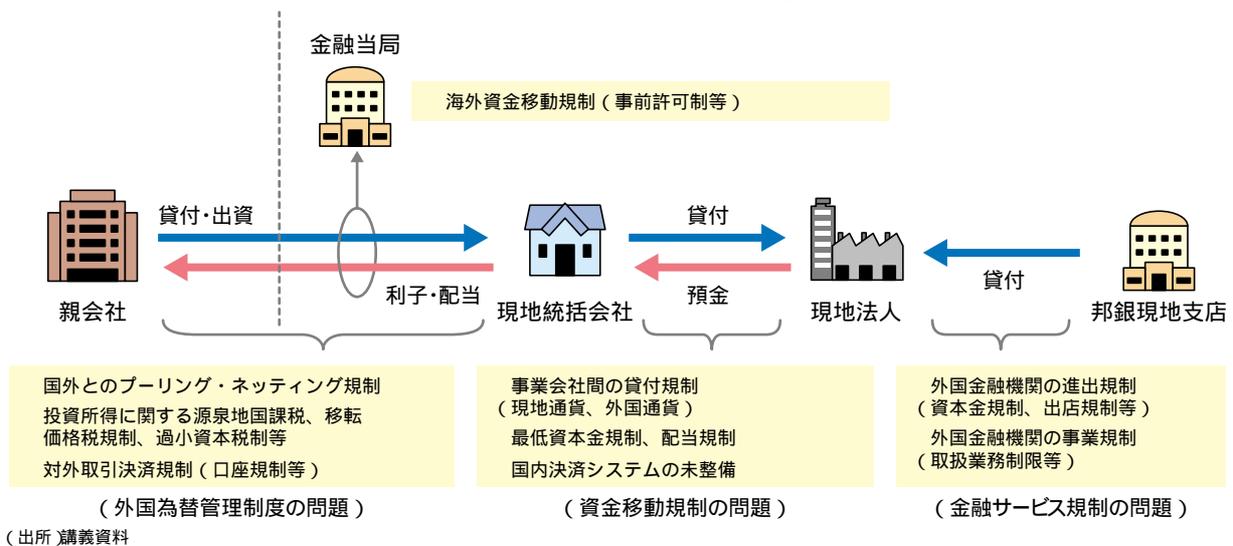
入には依然として多くの障害が存在しています（図2）。

例えばまず現地法人を設立しようとしても、国ごとに業種や出資比率、資本金規模などの規制があり、また利益の本国への配当についても中国などは額を制限しています。グループ内の資金のやりとりに関しても、中国やベトナムは親子企業間の貸付を禁止していますし、そもそも中国などは為替取引に厳しい制約を課しているのでプーリングやネットィングは不可能です。さらにこれらをサポートしてくれる銀行（邦銀）に関しても、現地国の様々な事業規制によりサービスが制約されています。

この結果パナソニック、ソニー、日産といったグローバル企業においてさえ、アジアにおけるCMSはまだ100%は達成されておらず、とりあえずシンガポールの地域統括会社・RHQ（Regional Head Quarter）で香港、フィリピン、インドネシア、オーストラリアなどを統括し、中国、ベトナム、タイ、マレーシアなどは個別に資金管理をしているのが現状です。

では将来的にアジア全域でCMSが可能になる日は来るのでしょうか。基本的な解決策としては各国が規制を撤廃し、最終的にEUのような単一経済圏で共通通貨を持つ形になればもちろん可能です。しかしアジア各国の政治情勢や多様性、経済発展段階の格差などを考えるとこれは限りなく不可能です。すると次善のソリューションとしては、例にあげたグローバル企業のように企業ごとに財務システムを構築し、効率化を図っていくしかありません。しかしこれが可能なのはごく一部の巨大企業に限られますので、一般の企業としては取引銀行のサポートが唯一の頼りです。アジアではHSBCやスタンダードチャータードなど、各国に強力な支店網を有しこれらの資金管理サービスを提供している銀行がすでに存在していますが、今後は邦銀各行においても日系企業向けの現地財務サポートサービスをより拡充していくことが予想されます。現地においても日本国内と同様に、取引銀行と二人三脚で財務戦略を構築されることが重要です。

図2 アジア財務戦略の諸課題



長崎の食産品を国内・海外へアピール!!

～長崎 食のチャレンジ商談会開催報告～

長崎には、情熱をもった生産者様がつくるこだわりの食品・食材が多数存在します。そこで、これらの食品を国内外の商社や百貨店・スーパーに幅広くご紹介し、長崎の食産品の新たな販路拡大の機会となるよう、去る1月22日、「長崎 食のチャレンジ商談会」を開催しました。



バイヤーとの商談の様子

長崎市とFFGの連携事業

この商談会は、長崎市が地元食品メーカーを対象に、特に海外販路開拓のサポートを目的として開催したものです。

ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、2008年5月に長崎市との間で産業振興を目的とした連携協定を締結しており、今回、中国3地域（大連、上海、香港）の大手食品関連バイヤー6名、および国内百貨店等バイヤー5名の招聘や、参加企業募集等について協力いたしました。

【長崎 食のチャレンジ商談会開催概要】

日時：2010年1月22日10時～17時
 会場：ホテルニュー長崎（長崎市）
 主催：長崎市
 共催：親和銀行、福岡銀行、
 ふくおかフィナンシャルグループ
 後援：ジェトロ長崎、
 長崎港活性化センター

参加企業45社、121商談

このような商談会は、全国的には様々な形で数多く開催されているところですが、企業においては、時間、人員、費用等の面で、なかなか参加に至らないケースが多く見られます。

そこで、2009年度長崎市緊急

経済対策事業として開催された本商談会では、参加料を無料とし、また国内外の食品バイヤーを長崎市に招聘したことで、長崎市内を中心に45社に参加いただきました（商談件数は延べ121件）。参加企業のうち国内向け商談では3割弱が、また海外向けに至っては7割近くの企業が初参加となりました。

「商談には何を持参すればよいのか?」「商談ではどういう話をすればよいのか?」など参加企業の疑問にお答えし、商談会当日円滑に商談していただくために、「事前説明会」を行ないました。事前説明会では、日頃私どもがバイヤーの方々と交流する中で、商談でポイントとなる項目（例えば、商品特徴、こだわり、品質管理、価格設定、パッケージ、物流など）を中心に説明いたしました。

商談では、各参加企業が、商品をトレーに盛り付けたり、レンジで加熱したり、一口サイズに切り分けたりと、商品をより良い状態でバイヤーへ提供しながら、熱心に商談に臨まれていました。

また、当日併催した「海外販路開拓に関するセミナー」や「個別相談会」では、海外ビジネスにお

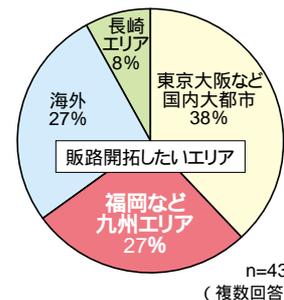
ける諸問題へのアドバイスや情報提供を行ないました。

「販路開拓の方向性を決める 良い機会になった」

各バイヤーとの商談の組み合わせは、事前にお聞きした参加企業・バイヤー双方からの面談希望に基づいて選定しました。

参加企業アンケートでは、全体の約3割の商談において、「今後取引（商談成約）の可能性が見込める」との回答がありました。既に成約に至った企業がある一方で、国内外ともに成約に至らなかったケースもありましたが、参加企業からは、「今後の販路開拓方針を決めていくための良い機会になった」との声を多く聞くことができました。

幅広い地域での販路開拓ニーズ



参加企業からのアンケートでは、今後販路開拓したいエリアとして、1位「東京・大阪など国内大都市」38%、2位「福岡など九州エリア」27%、3位「海外」27%、4位「長崎エリア」8%となっています。

FFGでは、今後、長崎に加えて、福岡や熊本での商談会開催も企画していきたいと考えています。

（今泉 節）



開幕迫る上海万博

はじめに

中国で初めて開催される万博である「上海国際博覧会(上海万博)」が、今年5月1日に上海市で開幕します。参加国数や来場者数など「史上最大」となることが確実視されており、2008年の北京五輪に続いて中国の存在を世界にアピールする舞台となります。

今回は開催間近に迫った上海万博についてご紹介します。

1. 上海万博の概要

今回の上海万博には242の国や国際機関の参加が確定し、これまで最多だった2000年の独ハノーバー万博(約170団体)を上回ることになりました。

来場者目標は、1970年の大阪万博の記録(約6,422万人)を上回る7,000万人以上を掲げています。前売り入場券の販売実績は、1月現在で1,800万枚に達しています。また、上海市の副市長は1月18日の北京での記者会見で、期間中の来場者が1億人を超える可能性があること示唆しています。

上海万博のテーマは「より良い都市、より良い生活」です。急速に都市化が進む中国で未来の都市像を描こうというコンセプトですが、「環境への配慮なくして都市の持続的発展はない」との観点から、二酸化炭素(CO₂)排出量の少ない低炭素万博を目指しています。主要施設の一つである「テーマ館」では、屋根に巨大な太陽光発電システムを設置し、外壁を植物で覆うなど環境面をアピールしているほか、期間中、来場者に自分の出すCO₂



急ピッチで整備が進む上海万博会場

排出枠の購入を呼びかける計画もあります。

また、会場及びその周辺には電気自動車などの次世代エコカーを1,000台以上配置するほか、主要な建築物の景観照明、会場の8割以上の夜間室外照明にはLED照明が使われ、万博会場は世界最大のLED照明展示場にもなる予定です。

さらに、今回は万博史上初の試みとして「ネット万博」が同時開催されます。3D映像で実際の万博会場と同じコミュニティを作り、ネットユーザーが世界中のどこからでも臨場感ある万博を楽しめるようになります。

このように上海万博は、新興国での初の開催であるだけでなく、オンライン万博など新たなイベントの試みの場としても注目度は高くなっています。

概要

開催期間：2010年5月1日～10月31日

会場：上海市都心部、黄浦江兩岸の328ha

テーマ：「より良い都市、より良い生活」

参加国：192カ国と50国際機関(計242)

来場者目標：7,000万人(1日平均40万人)

マスコット：海宝(ハイバオ、漢字の「人」をイメージ)

入場券：通常日160元(2,100円)



2. 上海万博開催に向けた進捗状況

上海万博事務局の発表によると、5月開幕の上海万博会場の展示施設の整備は、1月時点で約9割が完工しています。主要施設や各国パビリオンの多くは、現在、内装段階に入っています。しかし、全体面積の3分の1を占める付属施設や道路などの整備は遅れ気味で、3月末の全面完工に向けて工事は急ピッチで進められています。

一方、史上最大規模を目指す上海万博を支えるインフラ整備についても、中国の国家威信をかけて、現在急ピッチで進められています。上海市内を流れる黄浦江の両岸に広がる会場と周辺を結ぶ交通路として、4本の橋と12本のトンネルが万博開幕までに開通する予定です。また、地下鉄についても、現行の11路線に加え、5月の開幕までに2路線が整備され、上海の地下鉄総延長は東京の304kmを大きく上回る420kmに達する計画です。

上海市内の観光地整備や観光客の受入れ準備にも余念がありません。黄浦江沿いに英国租界時代の建物が立ち並ぶ外灘^{わいたん}では、地下トンネルの建設と遊歩道の整備が行われています。ホテルの建設ラッシュが続き、開幕までに市内の宿泊用のベッド数は40万床に達する見通しです。それでも、ピーク時に1日78万人と予測されている万博来場客をカバーするには至らず、近郊都市の宿泊施設も必要になると言われています。

さらに、上海万博関連グッズの売上げは、2009年末時点で31億元(約413億円)に達しています。関連グッズの取扱店は現在27の省・



上海万博のマスコット「海宝(ハイバオ)」

市・自治区に638店舗ありますが、5月の万博開幕までに、オンラインショップなども含め8,000店まで拡大される計画です。日ごとに高まる万博ムードとともに、上海万博の開幕へ向け、消費拡大を見込んだサービス業の上海進出も活発になってきています。大手コンビニチェーンのセブンイレブンが、昨年4月に上海に初出店したほか、米玩具大手のマテルは昨年3月、着せ替え人形「バービー」旗艦店をオープンさせました。

3. 上海万博開催に伴う問題点と対応策

万博ムードが高まる一方で、インフラ建設工事に伴う市内の交通渋滞や、環境破壊などによる経済損失も小さくはありません。上海市内の至るところで、万博に向けた工事が急ピッチで進められており、以前にも増して街中が埃っぽくなっていると感じられます。

また、万博開催期間中も交通渋滞や来場者の流れをどう制御するか、テロ防止などの治安維持をどうするかなど様々な問題が残されています。

上海万博期間中の交通渋滞対策については、会場周辺7km²以内の一般車両の進入を禁止す



るほか、北京五輪を参考にナンバープレートの末尾数字による車両通行規制が検討されています。また、期間中、一部公用車の使用を禁止するほか、バイクの走行禁止路線も拡大するなどの対策が実施されます。但し、このような対策を取ったとしても、上海市当局は、一般市民を含め1日5,000万人と見込む交通需要に対応するのは難しいとみている様です。

交通インフラ整備についても遅れがでており、空の玄関の一つである虹橋国際空港と市内を結ぶ地下鉄の新路線は、開通時期が万博開催間際にずれ込むことになりそうです。

4. 上海万博の波及効果

上海万博開催は、インフラ整備等の大規模な投資とともに、万博に訪れる観光客による消費拡大などの経済効果が期待できます。

周辺のインフラ整備を含む万博の総事業費は、286億元(約3,720億円)にのぼると言われています。また、関連施設を含めると総投資額は日本円換算で約5兆円にのぼるほか、環境対策や来場者及び出展者の支出も合わせると、経済波及効果は25兆円にまで達するとの試算もあります。

また、今回の万博開催が、上海での軌道交通整備、都市再開発などを刺激し、上海周辺都市の交通インフラ整備にまで波及しています。また、2014年には上海ディズニーランド



上海市内で建設中の高層ホテル

も開業も見込まれており、観光の目玉が少ないと言われる上海にとって今後の観光業の発展も期待されています。

上海万博が、上海そして中国の経済・文化の発展を世界にアピールする機会になるとともに、世界各国が成長を続ける中国に向けて、最先端の技術や文化を紹介する機会になることでしょう。

上海が国際都市として、新たな発展のステージへ移って行くことを期待しています。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)

大連編

株式会社丸美屋 ～大連美屋食品有限公司～

大連美屋食品有限公司は、熊本県玉名郡に本社を構える株式会社丸美屋の100%子会社です。当社は中国大連において、納豆の製造販売を営んでいます。

人口14億人を抱え、マーケットとして有望な隣国中国への進出は必要不可欠との考えから、進出を決断しました。大連を進出地として選んだのは、商取引を通じた友人が居たことや、同じ中国東北地区(いわゆる東北三省)には納豆の原料となる大豆の生産地として有名な黒龍江省があったからです。

主力商品の一つである豆腐は中国でもよく食されており、珍しい食品ではありません。一方、納豆は日本古来の食べ物であり、中国では馴染みが薄かったことに加え、輸入品は有ったものの値段が高く消費者層は限られ、一般の人は食べる習慣がありませんでした。そこで当社は2002年8月、市場が未開拓に等しく大きな可能性を秘めた納豆に商品を絞って工場を建設しました。

大連での製造販売はゼロからのスタートでした。途中から運営に携わり、現在も責任者として常駐されている川部氏に話を伺ったところ、一番苦労されたことは販売先の開拓ということでした。納豆を製造する技術については、日本から人的支援が十分にあったおかげで、大きな問題もなく製造を開始することができました。しかし、販売はゼロから開拓しなければならず、納豆という商品の知名度が極めて低かったことから、販売開始当初はあまり売れなかったといえます。原因を分析した結果、日系企業が経営する小売店・飲食店を中心に販売を行っていたことで、需要が一部に限られてしまい、一般の中国人には浸透していないことが分かりました。そこで、当社は日系企業が経営する小売店に加え、一般の中国人がよく利用する地元小売店への販売を強化しました。販売先が拡大するにつれて売上が伸び始め、今では大連市場の約90%を当社の製品が占めるようになりました。



川部氏の話では、中国での食品販売を成功させるには、日系企業が経営する小売店をターゲットにするのではなく、店舗数に勝り、一般的な中国人が数多く来店する地元小売店をターゲットにすることが重要となる様です。大多数を占める一般消費者に対して知名度を上げ、いかに購入して頂くかが売上を伸ばす秘策と語られていました。

今でこそ高い知名度を持ち順調に売上を拡大されていますが、ここに辿り着くまでには数多くのご苦労を重ねて来られたことがお話から窺えました。

中国で納豆が受け入れられるようになった理由として、営業努力はもちろんのこと、健康を意識した食生活について考える人々が増えてきたことが挙げられます。テレビ番組でも納豆が健康食品として紹介されるなど、幅広い層の人々に認知され、食されるようになりました。

消費者ニーズに上手く適合した商品作りに取り組む当社の更なる成長が期待されます。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)

PROFILE

現地法人名 / **大連美屋食品有限公司**

住 所 / 大連市甘井子区華東路100号

T E L / +86 411 8652 4360

F A X / +86 411 8652 4075

親会社名 / **株式会社丸美屋**

住 所 / 熊本県玉名郡和水町内田2211

T E L / 0968 75 6000

F A X / 0968 75 6954

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、FFG営業企画部総合調査グループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2576

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
北京国際会議中心	2010年中国(北京)ドア業展覧会	3月3日～3月6日
	2010年中国水回り商品展示会	3月10日～3月12日
	中国(北京)国際供熱、空調、水回り商品展示会及び都市建設設備と技術展覧会	
	第15回国際集成电路検討会及び展覧会	3月11日～3月12日
	第53回全国自動車補修、検査測定診断設備(春季)交易会	3月18日～3月21日
	第20回アジア肝臓研究学会	3月25日～3月28日
	第22回国際医療機器設備展覧会	3月26日～3月28日
	2010中国心臓病学大会	3月30日～4月4日
	2010中国国際コンクリート技術及び装備展覧会	3月31日～4月2日
	2010中国ゴルフ博覧会	4月16日～4月18日
	中国北京第17回国際広告展覧会	4月21日～4月24日
	中国北京国際お菓子類食品展覧会	5月25日～5月27日
北京展覧館	中国国際警察用装備展覧会	4月21日～4月24日
	第10回中国国際交通運輸技術と設備展覧会	5月26日～5月28日
中国国際展覧中心	2010アジア国際ブランドスポーツ用品博覧会	3月4日～3月6日
	第17回中国(北京)国際建築装飾及び材料博覧会	3月16日～3月18日
	2010年新エネルギー及び環境保護省エネ産業展覧会	
	2010中国国際暖房、供熱、空調、通風製品及び技術展覧会	3月22日～3月24日
	2010第10回中国北京国際石油化学技術設備展覧会	
	中国国際配管破裂防止、電気自動化展覧会	3月23日～3月25日
	2010中国国際ラジオ、テレビ、情報ネット展覧会	
	第21回中国国際ギフト、贈品及び家庭用品展覧会	4月4日～4月7日
	第21回国際製冷、空調、暖房、通風及び食品冷凍加工展覧会	4月7日～4月9日
	2010中国(北京)国際医薬生物産業展覧会	4月9日～4月11日
	2010中国(北京)国際臨床検査実験と器械設備展覧会	
	第11回北京妊婦、赤ちゃん、幼児用品展覧会 成人用品展覧会	4月10日～4月12日
	2010年北京国際美容、美髪、化粧品及び洗剤博覧会	
	2010年中国(北京)国際食品加工、包装機械及び包装製品展覧会	4月15日～4月18日
	中国国際ドア展覧会	
	中国北京国際健康産業博覧会	5月7日～5月9日
	2010中国(北京)国際無公害食品と栄養健康食用油博覧会	
	第12回中国国際冶金工業展覧会	5月11日～5月14日
第10回中国国際鑄造、鍛造及び工業炉展覧会		
2010国際現代工場、自動化技術と設備展覧会	5月12日～5月15日	
2010北京動力伝動と制御技術展覧会		
第15回北京溶接と切断展覧会	5月27日～5月30日	
全国農業展覧館	第10回中国自動車用品展覧会及び自動車改装展覧会	3月12日～3月14日
	2010中国国際工業関連技術設備展覧会	3月25日～3月28日
	2010第11回国際排水、給水、ポンプ、配管、バルブ展覧会	4月8日～4月10日
	中国国際イモ類博覧会	4月15日～4月17日
	第8回北京国際社会公共安全製品、技術設備、テロ対抗装備及びネット安全展覧会	4月20日～4月22日
	2010第11回中国国際天然ガス自動車、スタンド、技術設備展覧会	5月13日～5月15日
	第19回中国国際専門的音響、照明、楽器及び技術展覧会	5月20日～5月23日

瀋陽

場 所	展 覧 会 名	期 間
遼寧工業展覧館	第11回中国東北口腔設備及び材料展覧会	3月11日～3月14日
	第11回中国東北国際工作機械、金型技術展覧会	3月18日～3月21日
	第11回中国東北国際プラスチック機械及び包装工業展覧会	
	第11回中国東北国際物流技術及び運輸システム展覧会	
	第14回中国東北国際溶接、切断、レーザー技術設備展覧会	3月25日～3月27日
	第16回東北国際建築装飾博覧会	
	第8回東北国際建築省エネ、新型壁材料及び設備展覧会	
	第12回中国東北国際ドア、窓、ガラス、加工設備展覧会	4月1日～4月3日
	第13回中国東北国際供熱、暖房、空調、新エネルギー設備展覧会	
	第11回中国東北国際給排水、水処理技術設備及びポンプ、バルブ、配管展覧会	4月8日～4月10日
	第13回中国東北国際メーター及び工業自動化展覧会	4月14日～4月18日
	第13回中国東北国際電力工電工及びエネルギー技術設備展覧会	5月22日～5月25日
	第12回中国東北国際動力伝動と制御技術展覧会	
第3回中国東北国際流体機械展覧会		
第13回中国東北国際金具工具展覧会	4月8日～4月10日	
第13回瀋陽国際家庭用乗用車及び商用、専用自動車展覧会	4月14日～4月18日	
2010中国瀋陽第7回中国・韓国健康生活科学技術博覧会	5月22日～5月25日	
第7回韓国ブランド商品展示会		

大連

場 所	展 覧 会 名	期 間
大連星海会展中心	第1回三八国際婦人デー、文化、ショッピングデー	3月6日～3月15日
	第4回中国書道、油絵、芸術商品展示会	3月11日～3月15日
	第8回全国工芸品、観光商品、ギフト商品博覧会	3月18日～3月22日
	第13回春季(大連)中国骨董品芸術品博覧会	3月26日～4月6日
	第2回大連ウエディング関連博覧会	
	春季服装服飾博覧会	4月9日～4月12日
	第15回中国国際建築装飾材料(用品)展覧会	4月16日～4月18日
	第8回大連創業プロジェクト商談会	
	中国(大連)国際食品、飲料博覧会	4月19日～4月26日
	第1回台湾商品博覧会及び宝石真珠博覧会	4月29日～5月3日
	第13回中国木の根の彫刻、石の芸術博覧会	5月5日～5月8日
	2010中国大連輸出入商品交易会	5月12日～5月14日
	大連国際工業博覧会	5月29日～5月31日
	第13回大連市輸出企業製品展示即売会	
	世界博覧広場	2010大連市315国際消費商品博覧会
2010大連春季不動産交易会		4月9日～4月12日
第36回大連不動産交易会及び装飾工事展覧会		
第28回大連市中古不動産交易会		
2010中国大連輸出入商品交易会		5月12日～5月14日
大連国際工業博覧会		

天津

場 所	展 覧 会 名	期 間
天津濱海会展中心	2010天津国際風力大会及び風力発電技術、設備展覧会	3月17日～3月19日
	2009中国北方国際自転車展覧会	3月25日～3月27日
	2010春夏シルク服装服飾博覧会	5月14日～5月24日

貿易お役立ち情報

Useful Information

蘇州

場 所	展 覧 会 名	期 間
蘇州国際博覧センター	第7回蘇州国際工業博覧会	3月11日～3月13日
	2010第11回アジア太平洋電子工業(蘇州)展覧会	3月25日～3月27日
	2010春夏ブランドファッション&アクセサリー(蘇州)博覧会	4月3日～4月14日
	2010蘇州国際紡績品プリント工業技術展覧会	4月22日～4月24日
	第12回蘇州住宅産業博覧会/第12回蘇州裝飾建材及び内装家屋展	5月1日～5月4日
	2010蘇州プリント基板(PCB)展覧会/2010蘇州表面実装(SMT)展覧会	5月12日～5月15日
	2010中国(蘇州)国際中小企業交易会	5月21日～5月23日

上海

場 所	展 覧 会 名	期 間	
上海新国際博覧中心	中国華東輸出入商品交易会	3月1日～3月5日	
	2010上海国際服装紡績品貿易博覧会	3月10日～3月12日	
	第15回中国国際ハードウェア博覧会		
	第19回中国国際電子回路展覧会/SEMICON CHINA 2010/ミュンヘン上海レーザー&フォトニクス展/ミュンヘン上海電子展	3月16日～3月18日	
	第12回中国国際フロア材料及び舗装技術展覧会	3月23日～3月25日	
	2010上海国際都市庭園・景観設計及び施設展覧会/2010上海国際庭園建築・木造防腐技術応用フォーラム及び製品展示会		
	中国国際遮光&省エネ技術博覧会/中国国際門扉及びブラインド・シャッター展覧会		
	第17回中国国際建築・資材展覧会/屋根、壁、フロア材料及び門扉、カーテンウォール展覧会	3月29日～4月1日	
	第17回中国国際建築資材科学技術製品展覧会&第9回中国国際セラミック及びサニタリー製品展覧会		
	第18回上海国際ホテル用品博覧会		
	第11回中国グリーン博覧会	4月6日～4月9日	
	第17回中国国際石材&技術装備展覧会		
	上海国際ジュエリーフェア		
	第22回中国ニット製品交易会	4月11日～4月13日	
	中国国際プラスチック&ゴム工業展覧会	4月19日～4月22日	
	中国(上海)国際風力エネルギー展覧会及びフォーラム/第8回中国国際動力設備及び発電機展覧会	4月27日～4月29日	
	中国国際自転車展覧会/中国国際電動式自転車展覧会	4月27日～4月30日	
	中国国際環境保護・廃棄物及び資源利用展覧会/2010中国国際給排水処理展覧会	5月5日～5月7日	
	国際太陽光エネルギーPV会議及び展覧会	5月6日～5月8日	
	ワールドバス博覧会アジア展覧会		
	中国国際鑄型、鑄造設備展覧会及び関連工業展覧会	5月11日～5月15日	
	中国国際ベーカー展覧会	5月12日～5月15日	
	中国国際美容化粧品洗滌用品博覧会	5月19日～5月21日	
	中国国際食品及び飲料展	5月19日～5月21日	
	2010中国国際軌道交通展覧会/2010中国国際トンネル及び地下プロジェクト展覧会	5月19日～5月21日	
	中国国際建築貿易博覧会	5月26日～5月29日	
	上海世貿商城(上海マート)	2010上海国際ワイン博覧会	3月9日～3月11日
		第15回国際集積回路フォーラム及び展覧会	3月15日～3月16日
		2010上海国際コンパニング&印刷技術・設備・材料博覧会	3月17日～3月19日
		2010上海万博特許商品仕入れ大会	3月18日～3月21日
		中国国際教育展	3月20日～3月21日
		第14回中国国際食品添加物&原料展覧会兼第19回全国食品添加物製造応用技術展示会	3月23日～3月25日
		国際エネルギー技術設備及び太陽エネルギーPV展覧会	3月30日～4月1日
2010年中国上海国際奨励旅行及び大会博覧会		4月8日～4月9日	
中国国際染料工業及び有機顔料、紡績化学品展覧会		4月14日～4月16日	
2010上海冷凍・冷蔵及び商品棚展覧会		4月21日～4月23日	
欧州高級家具販売展示会		5月5日～5月15日	

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海光大会展中心	PCHI	3月10日～3月12日
	第11回中国国際農業用化学品及び植物保護展覧会	3月16日～3月18日
	第14回中国国際食品添加物&原料展覧会	3月23日～3月25日
	2010中国(上海)広告四新・スクリーン印刷展覧会/2010中国(上海)LED展覧会	3月27日～3月29日
	第22回 Micro Focus 国際シンポジウム 2010年次総会及び設備展	3月28日～3月31日
	2010第5回中国(上海)国際靴下仕入れ交易会	4月1日～4月3日
	2010第3回中国中高ランクミネラルウォーター及び無糖食品仕入れ交易会/2010第2回ケチャップ及びジュース産業博覧会	4月1日～4月3日
	2010中国(上海)国際計量器及びGIS/GPS/RS技術展覧会	4月8日～4月10日
	第2回中国国際電源・電池製品及び技術展覧会	
	2010上海軍用・民用的方艙技術設備、特殊車両及び上海航空スペース技術、空港施設建設展覧会	4月13日～4月15日
	2010上海国際工業攪拌混合技術展	
	第11回上海国際表面活性剤及び洗剤会議・展覧会	
	2010上海国際合成革工業展覧会	4月20日～4月22日
	2010上海国際繊維機械&プリント工業展覧会	
	2010上海衛生設備及びプロジェクト展覧会	
	第12回中国国際電子生産設備及び電子工業展覧会	4月26日～4月28日
	第80回中国国際セーフティガード用品交易会	
	2010上海自転車、電力自転車展覧会/2010上海オートバイ及びフィットネス設備交易会	4月27日～4月30日
	2010第7回国際芸術品&骨董博覧会	4月30日～5月3日
	2010工芸美術作品博覧会	
	2010中国国際大豆食品加工技術及び設備展覧会	5月6日～5月8日
	第12回国際摩擦密封材料技術交流会及び製品展示会/第3回国際自動車、オートバイ部品、特許新製品技術交流フォーラム及び展示会	5月7日～5月8日
	2010国際都市調和発展及び都市救援貿易博覧会(Unity)	5月12日～5月14日
	第98回中国靴業、革製品博覧会	5月17日～5月19日
	第6回中国腫瘍学術大会	5月21日～5月23日
	第7回上海国際革製品展覧会	5月22日～5月24日
	2010上海産業用紡績品非紡績品及び不織布展覧会	
2010第7回上海アウトドア旅行用品展覧会		
第7回上海カバン革製品展覧会	5月27日～5月30日	
2010第4回上海レジ袋・包装袋展覧会		
2010第7回上海靴類展覧会	5月27日～5月30日	
2010上海国際ナノメートル展覧会及び国際ナノメートル新技術、産業フォーラム		
2010PCIM China	5月30日～6月3日	
上海国際展覧中心	中国(上海)第15回国際玩具展覧会及び上海玩具第46回博覧会	3月5日～3月7日
	2010アジアペット展覧会	3月12日～3月14日
	第7回中国国際成人保健及び生殖健康展覧会	
	2010中国(上海)国際突発事件災難予防及び救援設備技術展覧会及び中国(上海)国際救急医療救援設備技術展覧会	3月17日～3月19日
	第14回中国国際食品添加物&原料展覧会兼20回全国食品添加物製造応用技術展示会	3月23日～3月25日
	第5回国際粘着テープ、保護フィルム、光学フィルム(上海)展覧会/国際フィルム材料及び加工設備(上海)展覧会	3月29日～3月31日
	2010第7回上海国際模型展覧会	4月3日～4月6日
	第10回中国国際染料・顔料・助剤展覧会	4月14日～4月16日
	第10回中国国際電力電工設備&発電脱硫・脱硝展覧会	4月21日～4月23日
	第27回中国国際スクリーン印刷及びデジタル技術展覧会	4月27日～4月29日
	2010上海国際室内暖房・換気・浄化展覧会	5月6日～5月8日
	第6回上海国際配管工業展覧会	5月11日～5月13日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海国際展覧中心	2010中国(上海)国際障害者・高齢者介護リハビリ技術及び補助器具展覧会	5月17日～5月19日
	2010中国(上海)国際茶葉博覧会	5月21日～5月24日
	2010中国国際有機食品博覧会	5月27日～5月29日

深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	深セン国際ブランド下着フェア	4月1日～4月3日
	深セン国際婚礼フェスティバル 2010	4月3日～4月5日
	第75回中国エレクトロニクスフェア	4月9日～4月11日
	中国国際医療機器フェア	4月18日～4月21日
	第18回中国(深セン)国際ギフト・手工芸品・時計・家庭用品フェア	4月25日～4月28日
	第2回中国(深セン)国際仏壇仏具フェア	5月1日～5月4日
	2010年深セン(春季)不動産フェア	5月1日～5月5日
	中国フード&ケータリングフェア 2010	5月7日～5月9日
	第6回中国(深セン)国際文化産業フェア	5月14日～5月17日
	2010深セン・香港・マカオ国際モーターショー	6月11日～6月16日
	第8回中国(深セン)国際磁気原料&設備展示会	6月24日～6月26日
	第8回中国(深セン)国際自動車展示会	6月24日～6月26日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair (Pazhou) Complex)	第19回広州ギフト・文具・家庭用品展示会	4月1日～4月3日
	第6回広州包装展示会	4月8日～4月10日
	第22回広州国際おもちゃフェア	4月8日～4月10日
	2010年広州国際乳児用品フェア	4月15日～4月19日
	第107回広州交易会(第1期)	4月15日～4月19日
	第21回広州(錦漢)ホーム&ギフトフェア	4月21日～4月27日
	第107回広州交易会(第2期)	4月23日～4月27日
	第107回広州交易会(第3期)	5月1日～5月5日
	第16回広州(錦漢)アパレル&織物フェア	5月1日～5月5日
	2010年第6回中国国際食材エキスポ 広州	5月13日～5月15日
	2010中国(広州)ワイン&スピリッツ展示会	5月13日～5月15日
	2010中国(広州)フード機器&包装展示会	5月13日～5月16日
	第12回広州機械器具展示会	5月13日～5月16日
	第24回中国国際セラミック産業展示会	5月18日～5月21日
	第14回中国/パン製造産業展示会 2010	5月20日～5月22日
	2010年第4回広州仏具展示会	5月21日～5月23日
	第20回国際靴・皮革産業展示会	6月1日～6月3日
	2010年第8回広州国際自動車部品・アクセサリ・カーエアコン展示会	6月6日～6月8日
	第8回中国(広州)国際環境保護展示会	6月9日～6月11日
	広州国際電気機器展示会	6月9日～6月12日
	広州物流関連展示会	6月18日～6月20日
広州電気自動車展示会	6月18日～6月20日	
華南(広州)医療機器展示会 2010	6月23日～6月25日	
第11回中国(広州)国際金属・冶金産業展示会	6月23日～6月26日	

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	HKTDC 香港エレクトロニクスフェア(春)	4月13日～4月16日
	HKTDC 香港国際電気機器フェア(春)	4月13日～4月16日
	HKTDC 香港家庭用品フェア	4月20日～4月23日
	HKTDC 香港ギフトフェア	4月27日～4月30日
	第9回乳児・子供・家族向け関連グッズエキスポ	5月15日～5月16日
	アジア太平洋国際ワイン&スピリッツエキスポ	5月25日～5月27日
	香港国際アートフェア	5月27日～5月30日
	第59回夏季婚礼エキスポ 2010	6月4日～6月6日
	第11回香港ビューティ・コスメティックフェスタ 2010	6月4日～6月6日
	第5回ビジネス&インセンティブ旅行エキスポ	6月10日～6月13日
第24回香港国際旅行エキスポ	6月10日～6月13日	
香港ジュエリーフェア 2010(6月)	6月24日～6月27日	
アジアファッション・ジュエリー・アクセサリフェア(6月)	6月24日～6月27日	

AsiaWorld-Expo	チャイナ調達フェア(エレクトロニクス・コンポーネント)	4月12日～4月15日
	チャイナ調達フェア(セキュリティプロダクト)	4月12日～4月15日
	チャイナ調達フェア(乳児・幼児関連商品)	4月20日～4月23日
	チャイナ調達フェア(家庭用品)	4月20日～4月23日
	インド調達フェア(家庭用品)	4月20日～4月23日
	香港国際印刷・包装フェア	4月27日～4月30日
ベネチアン マカオ	アジア国際アート・アンティークショー 2010	5月21日～5月23日
	2010マカオ国際環境協力展示会	4月8日～4月10日
	2010マカオ国際消耗品展示会	4月30日～5月2日
	マカオ・中国国際デジタルシネマフェスティバル&エンターテインメントテクノロジーエキスポ	5月27日～5月29日
	ペット・アクセサリエキスポ	5月29日～5月30日
	国際ゲームエキスポ アジア2010	6月8日～6月10日
	ティーエキスポ マカオ2010	6月10日～6月13日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	第30回バンコク国際モーターショー 2010	3月26日～4月6日
	バンコク国際ギフトフェア 2010	4月20日～4月25日
	バンコク国際家庭用品フェア 2010	4月20日～4月25日
	タイ自動車部品&アクセサリフェア 2010	4月28日～5月2日
	ハイテク機械展示会 2010	5月13日～5月16日
	タイ自動化産業ショー	5月13日～5月16日
	国際機械・機器展示会 2010	5月13日～5月16日
	タイ物流展示会 2010	6月2日～6月5日
	タイ機械機器・金属切断機器展示会 2010	6月2日～6月5日
	第19回国際環境保護・汚染管理技術展示会	6月2日～6月5日
Queen Sirikit National Convention Centre	第9回国際飲料処理・包装技術展示会	6月16日～6月19日
	第17回国際医薬品・化粧品包装処理技術展示会	6月16日～6月19日
	第15回国際水産物包装処理技術展示会	6月16日～6月19日
	第7回プラスチック包装技術&材料展示会	6月16日～6月19日
	鋳物・金型機械技術貿易展示会	6月24日～6月27日
	第11回木工・家具製造機械・アクセサリ・技術貿易展示会	6月24日～6月27日
	第38回ナショナルブックフェア&第8回バンコク国際ブックフェア 2010	3月26日～4月6日
	アジア紙エキスポ2010	4月21日～4月23日
	家具・装飾部品展示会	4月24日～5月2日
	婚礼フェア 2010	5月13日～5月16日
Impact Exhibition & Convention Centre	ITプロダクトコンシューマーフェア 2010	6月24日～6月27日
	タイ家具・家庭用品フェア 2010	6月24日～6月27日
	バンコク婚礼フェア 2010	3月27日～4月4日
	ファッション・ジュエリーフェア 2010	3月27日～4月4日
	バンコク国際ファッション・レザーフェア 2010	4月1日～4月4日
	家具ショー2010	4月1日～4月4日
	ウェディングフェスティバル 2010	6月19日～6月27日
	バンコクファッションワールド 2010	6月19日～6月27日
	タイ国際レストラン・バー展示会 2010	6月23日～6月25日
	タイ国際ドッグショー 2010	6月24日～6月27日

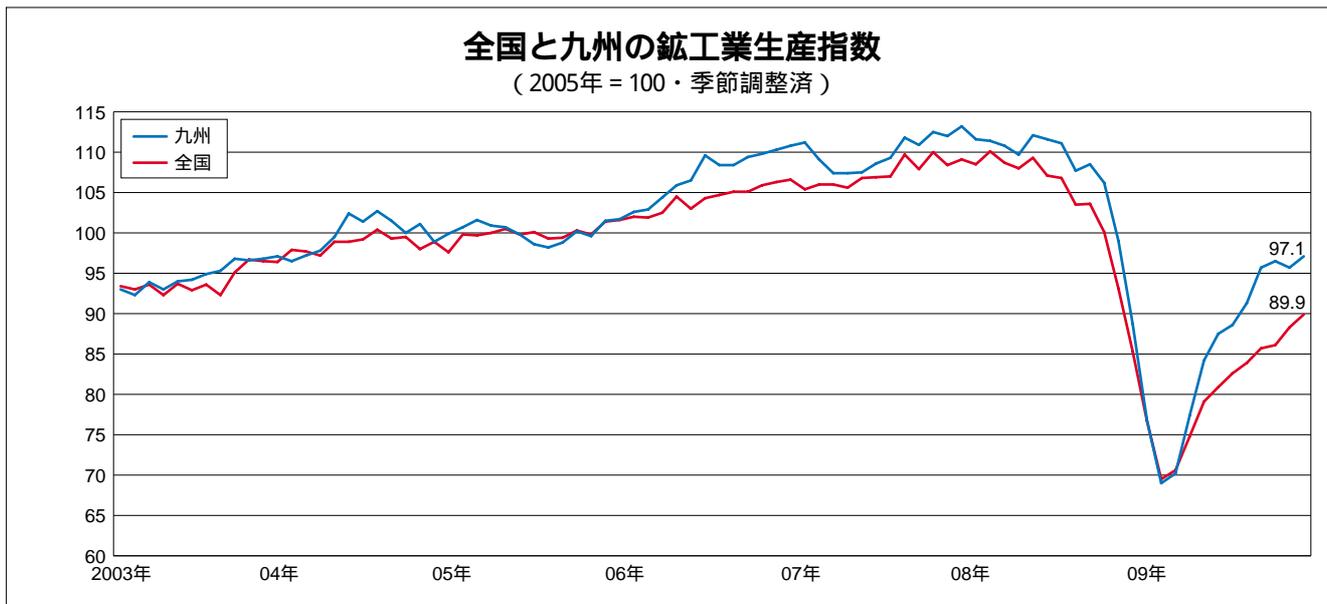
ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre	ベトナムサイゴン織物・衣料産業エキスポ	4月14日～4月17日
Saigon Exhibition & Convention Centre	ベトナムサイゴン織物・衣料アクセサリエキスポ	4月14日～4月17日
	美容関連展示会(化粧品・美容・理容・スパ関連設備)	4月22日～4月24日
	産業機械機器展示会	5月11日～5月14日
	ベトナム水産関連国際展示会	6月12日～6月14日
Giang Vo Exhibition Centre & Fairground, Hanoi	ベトナム国際機械機器・自動化産業展示会	5月18日～5月21日
	ベトナム国際木材・木工機械ショー	5月18日～5月21日
	第6回ベトナム国際フード包装処理産業フェア	5月18日～5月21日
	第6回ベトナム国際包装印刷産業展示会	5月18日～5月21日

九州の鉱工業生産動向

[基調判断] 持ち直しの動きが見られる

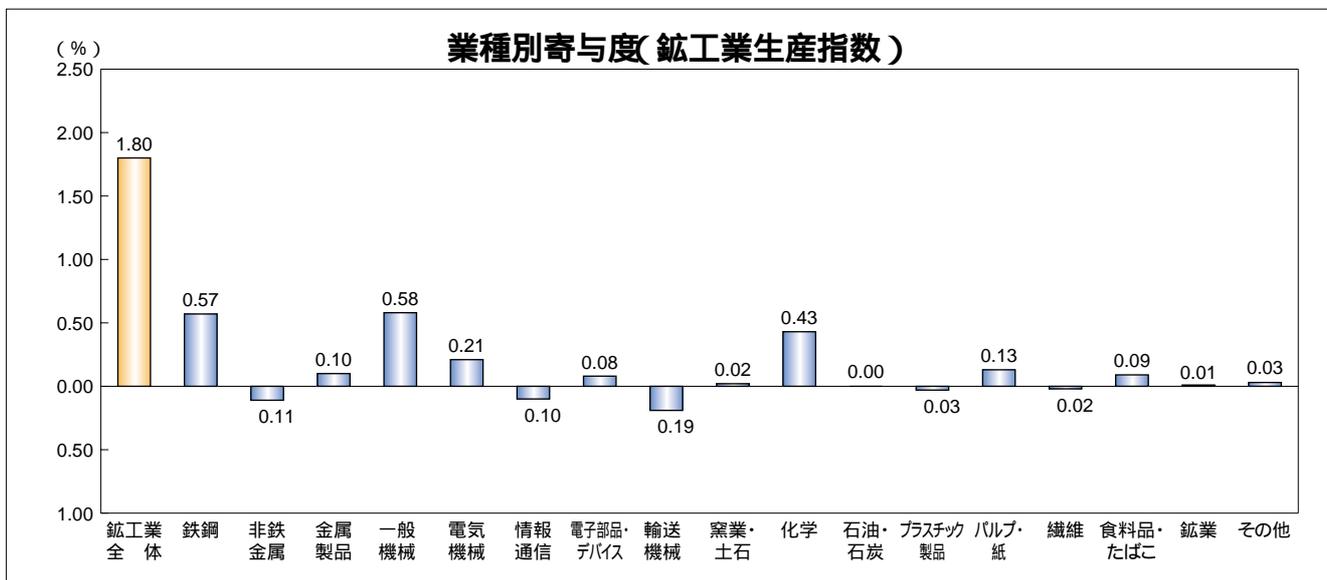
2009年12月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、輸送機械や非鉄金属の生産が伸び悩む一方で、一般機械や鉄鋼、化学などの生産が改善したことにより、前月比1.8%、前年同月比9.5%上昇の97.1と15ヵ月ぶりに前年実績を上回るなど、持ち直しの動きが見られます。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向] 一般機械工業、鉄鋼業、化学工業などで上昇

鉱工業生産指数の前月比1.8%上昇について、業種別の寄与度を見ると、海外の火力発電所向け蒸気タービン生産の受注を獲得した一般機械工業や、船舶・自動車向け鋼板が好調な鉄鋼業などがプラスに寄与しました。一方、11月に台風による工場操業停止から復旧した輸送機械は、復旧後の増産の反動もありマイナスに寄与したものの、全17業種のうち前月から3業種増えた11業種がプラスとなるなど、持ち直しの傾向が続いています。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....持ち直しの動きが続いている

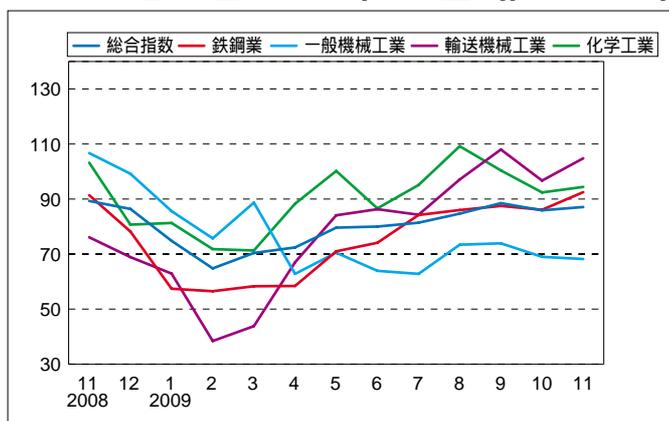
福岡県の景気は、持ち直しの動きが続いています。

生産活動については、台風の影響から操業を停止していた自動車工場が操業再開したことを主因として輸送機械が上昇、鉄鋼など他の産業も軒並み上昇するなど、総じて持ち直しの動きが続いています。

消費活動については、買控えの影響から前年割れの水準は続いています。その減少幅は縮小しており、公共工事についても件数・金額ともに増加するなど、ともに堅調に推移しています。

[生産活動].....底堅く推移

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



(出所)福岡県

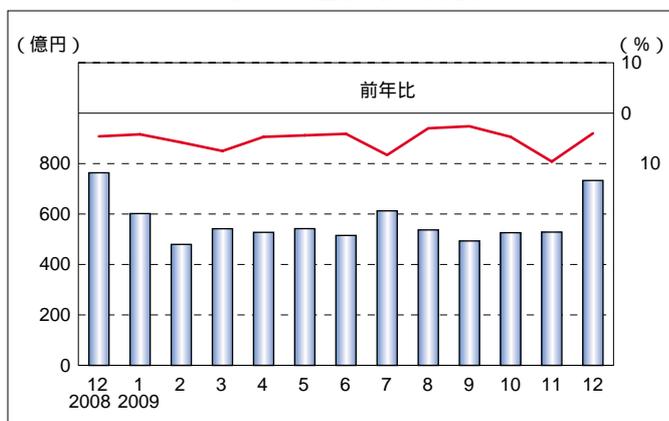
11月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は87.1と前月比1.4%上昇しました。

前月、一旦調整が入った総合指数は再び上昇しており、生産活動の底堅さを改めて確認出来るかたちとなりました。

主要業種をみると、輸送機械は、台風の影響によって工場が操業停止となる状況から復旧したこともあり前月比8.4%上昇し、鉄鋼など他業種についても上昇しました。

[大型小売店].....17ヵ月連続で前年を下回る

福岡県の大型小売店販売額



(出所)九州経済産業局

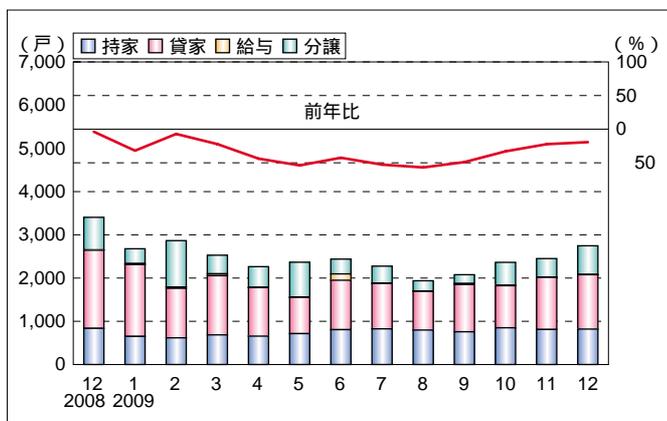
百貨店では、おせち関連の受注は好調だったものの、主力となる衣料品やギフト品などで消費者の節約志向が影響し、前年同月比5.5%減となりました。

スーパーにおいても、百貨店と同様に消費者の節約志向は強く、前年同月比2.7%減少しました。

大型小売店全体では前年同月比4.0%減の733億円となり、17ヵ月連続で前年割れが続いています。

[住宅建設] 13ヵ月連続前年割れ、減少幅は徐々に縮小

福岡県の新設住宅着工戸数



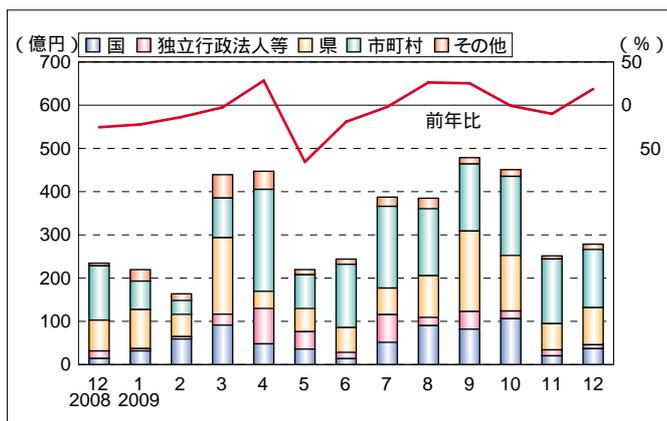
(出所)国土交通省

12月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比2.0%減の820戸、貸家で同30.4%減の1,258戸、分譲で同11.4%減の667戸となり、全体では同19.3%減の2,747戸となりました。

着工戸数は、分譲では戸建が好調ながらもマンションの不調が響き10ヵ月連続で前年割れ、貸家も13ヵ月連続前年割れとなっています。前月5ヵ月ぶりの増加となった持家も僅かながら減少へ転じましたが、いずれも減少幅は縮小傾向であり、全体の減少幅も4ヵ月連続で縮小しています。

[公共工事] 請負件数・金額ともに増加

福岡県の公共工事請負高



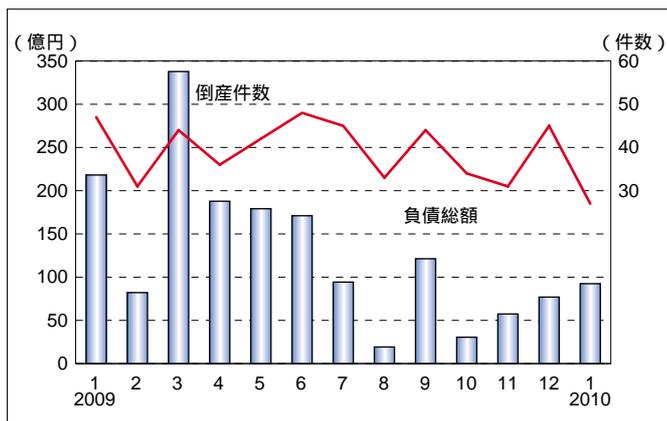
(出所)西日本建設業保証

12月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比9.1%増の1,134件、金額についても同18.7%増の279億円と件数・金額ともに増加しました。

発注者別でみると、国の道路関連案件や市発注の市営団地案件などの大型案件に加えて、市町村が発注する小口案件も増加しており、件数・金額ともに増加しています。

[企業倒産] 倒産件数、負債総額ともに減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

1月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比42.6%減の27件となりました。

また負債総額は、前年同月(アミューズメント業などの破綻により218億円を計上)に比べ57.6%減の92億円と大きく減少しました。

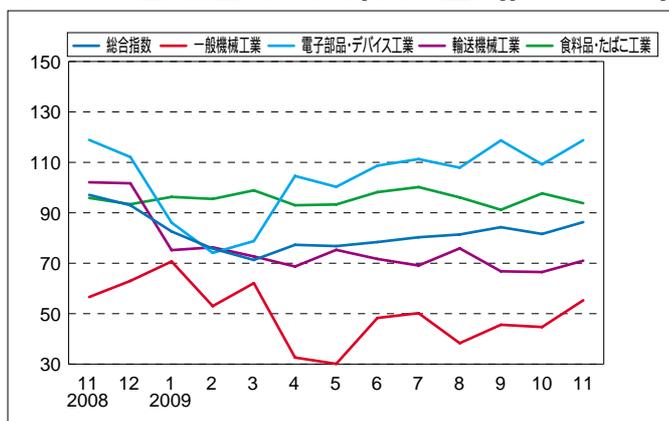
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、電子部品・デバイスや一般機械の上昇などで、総合指数は2ヵ月ぶりに前月比上昇しました。個人消費は低調な状態が続いているものの、公共工事は昨年7月以降、請負金額は前年比増を維持しています。また、企業倒産の負債総額は低水準で推移しているほか、住宅建設は6ヵ月ぶりに前年比増加するなど、景気は持ち直しの動きが続いています。

[生産活動].....電子部品・デバイスなどが上昇し、総合指数は2ヵ月ぶりに上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



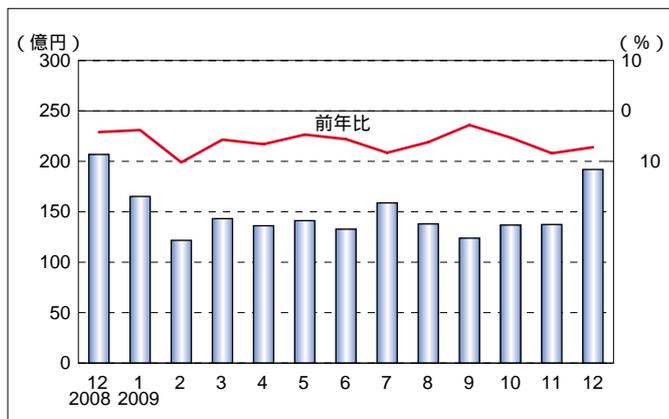
(出所)熊本県

11月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は86.3と前月比5.8%上昇しました。

食料品・たばこは低下したものの、集積回路など電子部品・デバイスや一般機械は上昇し、総合指数は2ヵ月ぶりに上昇しました。

[大型小売店].....14ヵ月連続で前年比マイナス

熊本県の大型小売店販売額



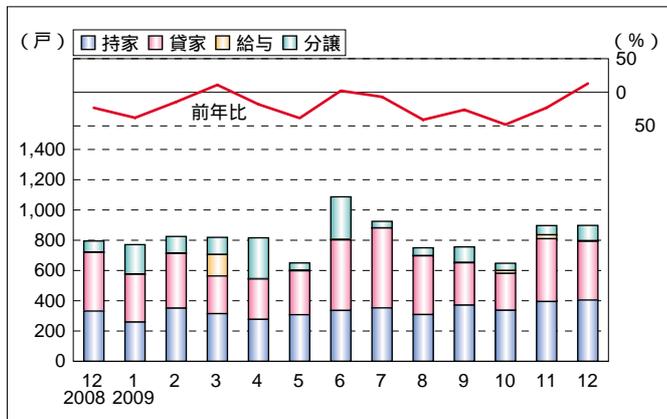
(出所)九州経済産業局

12月の県内大型小売店販売額は、前年比7.2%減の192億円と前年実績を下回りました。消費者の節約志向は依然強く、前年比での減少は14ヵ月連続しています。

中旬後半の気温低下で冬物衣料の一部に動きがありました。衣料品は前年比10.8%減と二桁のマイナスとなりました。一方、飲食料品はおせちや催事が好調で同3.5%の減少に留まりました。

[住宅建設] 持家、分譲の増加などにより、6ヵ月ぶりに前年比プラス

熊本県の新設住宅着工戸数



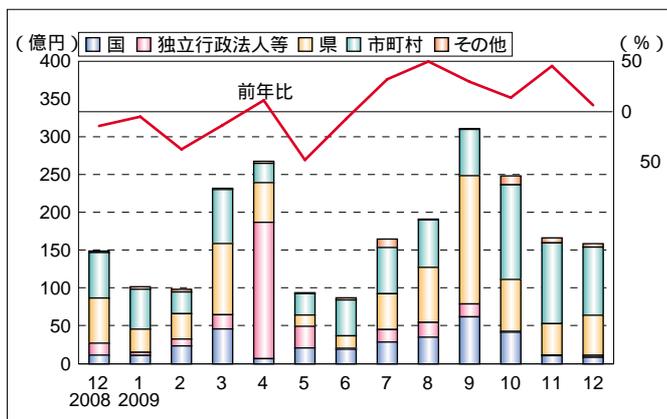
(出所) 国土交通省

12月の新設住宅着工戸数は、全体では前年比13.0%増の898戸と、6ヵ月ぶりに前年を上回りました。

所得や雇用環境が悪化するなか、住宅取得優遇制度の利用などにより持家は前年比22.0%増の405戸と増加しました。一方、貸家は前年並みの388戸、分譲は都心型マンションの着工などで、同38.4%増の101戸となりました。

[公共工事] 件数、請負金額ともに前年比プラス

熊本県の公共工事請負高



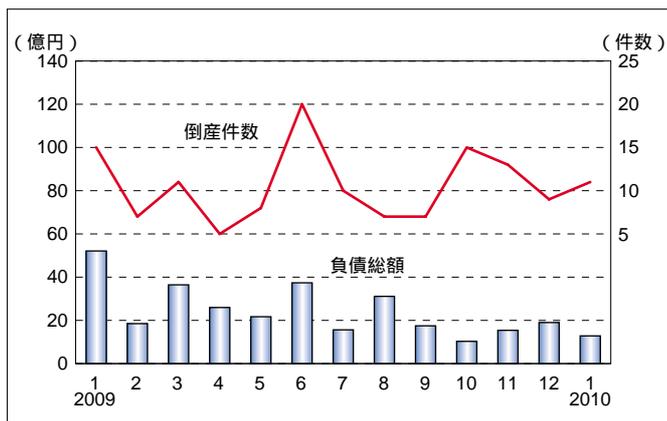
(出所) 西日本建設業保証

12月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比18.9%増の874件、金額が同6.5%増の159億円と、件数、請負金額ともに前年比増加しました。

前年比増加となったのは、熊本市の下水道工事など「市町村」発注分の工事が、件数で前年比42.2%増、請負金額で同49.7%増と大きく増加したことが寄与しています。

[企業倒産] 負債総額は前年比大幅減

熊本県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

1月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比26.7%減の11件、負債総額が同75.4%減の13億円となりました。

倒産は全て10億円以下の小口倒産で、緊急融資制度などの効果が持続し、負債総額は大幅に減少し、低水準で推移しています。

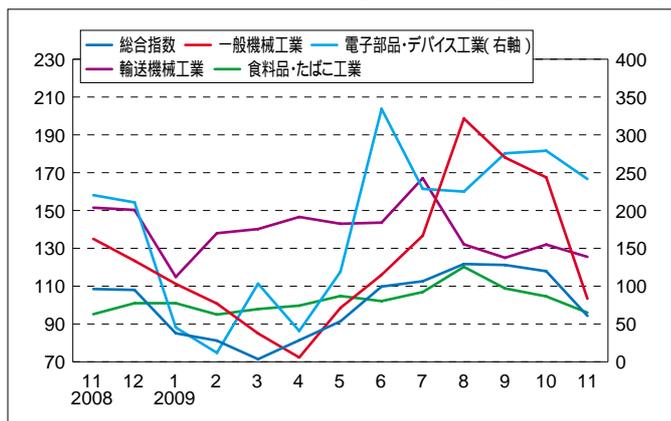
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気] 持ち直しの動きに一服感

生産面では、一般機械などの低下により鉱工業生産総合指数は3ヵ月連続で前月比低下しています。また、好調だった公共工事の請負金額が3ヵ月続けて前年割れするなど、これまでの持ち直しの動きには一服感がみられます。ただし、企業倒産は比較的落ち着いた動きが続き、企業進出に伴う貸家の増加など、住宅建設は7ヵ月ぶりに増加したほか、個人消費は前年比マイナス幅が縮小するなど、一部には持ち直しを維持する動きもみられます。

[生産活動] 一般機械など主要産業全般が低下し、生産指数は3ヵ月連続で前月比マイナス

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)



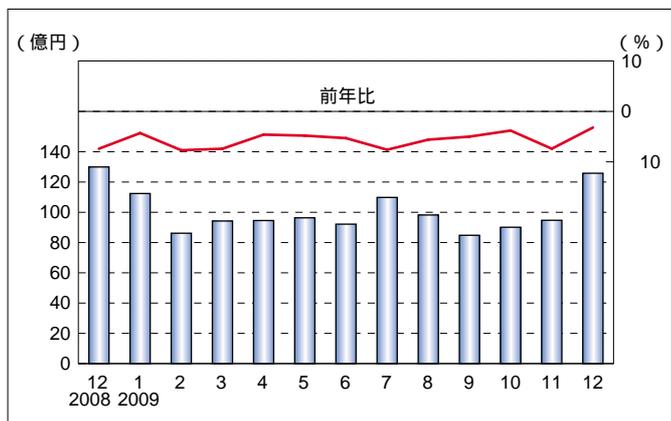
(出所)長崎県

11月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比20.0%低下し94.3となりました。

主要産業全般で指数は低下し、特にタービン、ボイラの減産による一般機械の低下が著しく、総合指数は3ヵ月連続で低下し、持ち直しの動きに一服感が見られます。

[大型小売店] 節約志向により売上減少続く

長崎県の大型小売店販売額



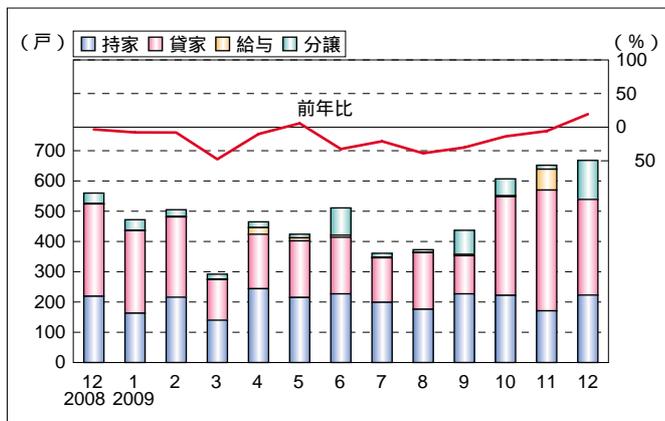
(出所)九州経済産業局

12月の県内大型小売店販売額は、依然減少が続いており、前年比3.1%減の126億円となりました。

中旬後半からの気温の低下で冬物衣料の一部に動きがみられましたが、衣料品は前年比8.6%減少しました。業態別では、百貨店は同3.8%減、スーパーは同2.8%減少しました。マイナス幅は両業態とも、前月比縮小しています。

[住宅建設] 持家、貸家、分譲ともに増加

長崎県の新設住宅着工戸数



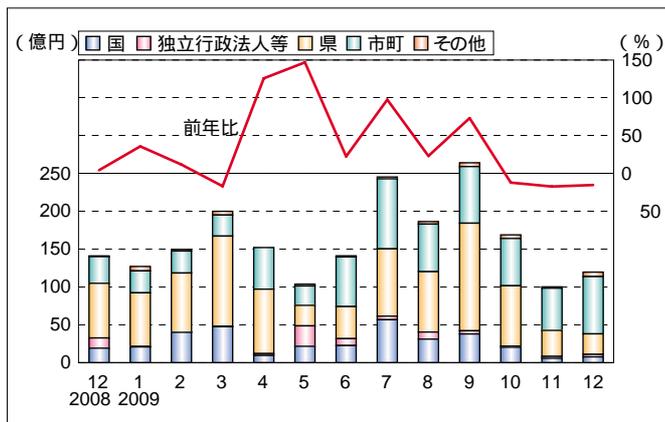
(出所)国土交通省

12月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比1.8%増の223戸、貸家では同3.6%増の316戸、都心型マンションの着工で分譲は同3.7倍の129戸と急増し、全体では同19.3%増の668戸となりました。

県北地区への企業進出に伴う貸家建設などの要因もあり、7ヵ月ぶりに前年実績を上回りました。

[公共工事] 請負金額は3ヵ月連続で前年比減少

長崎県の公共工事請負高



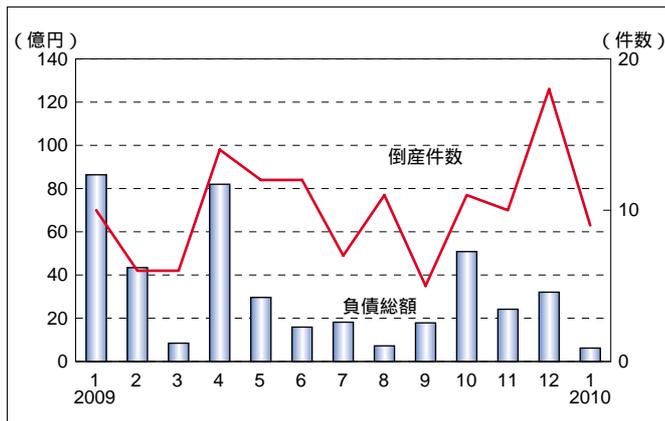
(出所)西日本建設業保証

12月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比2.5%増の495件、金額が同15.2%減の119億円と、請負金額は3ヵ月連続で前年比減少しました。

大型工事は、佐世保市発注の佐世保港浚渫工事などがあり、市町発注分は前年比2.1倍と大幅に増加しました。しかし、「国」「県」などからの発注減により、全体では前年実績を下回りました。

[企業倒産] 大型倒産等は発生せず、落ち着いた状況

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

1月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比10.0%減の9件、負債総額が同92.8%減の6億2,300万円となりました。

負債額については10億円超の大型倒産はなく、前年同月に1件発生した大型倒産の反動により、前年比は大幅に減少しました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需) 前月(年)比(%)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	4.0	14.6	18.3	120,859	9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	4.0	11.5	8.6	119,268	1.3	89,722	10.3
2008年	103.8	3.3	104.3	3.2	106.7	2.7	6.0	3.5	8.0	115,901	2.8	99,741	11.2
2008.11	93.1	16.5	93.6	17.0	109.5	4.3	12.2	26.8	14.4	8,443	2.8	7,303	2.6
12	85.3	20.7	86.0	20.7	109.7	4.8	2.7	35.0	21.5	7,850	6.4	8,815	14.0
2009.1	76.7	30.9	76.7	31.6	108.0	2.8	3.8	45.7	31.9	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	38.4	72.0	36.7	103.5	1.7	0.6	49.4	43.0	6,349	2.8	7,908	29.2
3	70.6	34.2	73.1	32.4	99.8	5.2	1.3	45.5	36.6	15,969	15.3	6,571	22.2
4	74.8	30.7	75.3	30.7	97.1	7.2	5.4	39.1	35.8	13,288	20.5	6,107	24.8
5	79.1	29.5	78.9	30.0	96.4	8.4	3.0	40.9	42.4	7,866	2.5	5,289	42.2
6	80.9	23.5	81.7	22.6	95.3	10.3	9.7	35.7	41.9	10,977	12.7	6,709	20.4
7	82.6	22.7	83.7	22.0	95.0	10.6	9.3	36.5	40.8	12,511	2.5	7,547	36.4
8	83.9	19.0	84.2	19.0	95.1	10.3	0.5	36.0	41.2	10,063	8.7	6,234	31.7
9	85.7	18.4	87.7	16.8	94.7	12.1	10.5	30.6	36.9	14,314	22.1	5,054	32.8
10	86.1	15.1	88.8	13.0	93.3	14.4	4.5	23.2	35.6	12,665	8.3	5,932	29.9
11	88.0	4.2	89.6	3.1	93.7	14.4	11.3	6.3	16.8	8,441	0.0	6,733	7.8
12	89.7	5.1	90.5	5.2	93.6	14.7	20.1	12.0	5.5	8,658	10.3	6,102	30.8
出所	経済産業省						内閣府	財務省	西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	0.9	3,126,249	6.8
2007年	1,060,741	17.8	12.2	18.7	22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	0.3	209,511	1.2	2,793,626	5.2
2008.11	84,277	0.0	11.7	1.7	11.0	107.5	2.4	101.7	1.0	17,820	1.7	185,941	27.9
12	82,197	5.8	7.3	4.1	7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	4.8	157,939	22.9
2009.1	70,688	18.7	10.8	18.4	26.4	104.7	0.9	100.7	0.0	18,069	3.8	153,273	28.0
2	62,303	24.9	9.9	28.5	34.4	104.2	1.9	100.4	0.1	14,497	6.7	193,398	32.2
3	66,628	20.7	13.1	11.2	42.1	103.9	2.6	100.7	0.3	16,514	6.7	285,640	31.0
4	66,198	32.4	15.8	33.0	54.3	103.3	4.1	100.8	0.1	15,960	5.0	146,229	27.2
5	62,805	30.8	14.9	33.3	48.1	102.8	5.6	100.6	1.1	16,185	4.5	159,410	16.2
6	68,268	32.4	10.5	38.4	50.0	102.5	6.7	100.4	1.8	16,029	5.2	219,506	9.4
7	65,974	32.1	12.2	36.0	50.1	102.9	8.5	100.1	2.2	17,360	7.0	265,811	0.5
8	59,749	38.3	20.0	42.2	53.5	102.9	8.5	100.4	2.2	15,696	5.0	179,581	8.4
9	61,181	37.0	19.7	39.0	52.5	102.9	8.0	100.4	2.2	14,935	4.2	293,705	9.2
10	67,120	27.1	4.9	35.6	40.6	102.1	6.8	100.0	2.5	15,611	6.3	240,169	18.8
11	68,198	19.1	8.3	25.3	38.2	102.1	5.0	99.8	1.9	16,216	9.0	267,706	44.0
12	69,298	15.7	3.0	22.7	27.4	102.2	3.9	99.6	1.7	20,694	4.1	229,620	45.4
出所	国土交通省					日本銀行	総務省	経済産業省	日本自動車販売協会連合会				

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	52,659	0.4	40,035	1.8
2007年	1,447,106	4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2008.11	109,197	3.3	366,664	0.3	310,146	2.4	0.76	4.0	1,277	5.3	55,163	1.6	41,364	4.2
12	93,759	6.0	821,280	1.7	365,435	3.7	0.73	4.3	1,362	24.2	55,369	2.1	42,147	4.2
2009.1	102,104	3.9	369,201	0.6	321,732	5.7	0.67	4.1	1,360	15.8	55,118	1.7	41,872	4.5
2	130,279	8.7	390,292	3.1	295,494	1.0	0.59	4.4	1,318	10.4	55,570	2.2	41,948	4.5
3	177,091	11.0	366,163	3.5	344,643	0.5	0.52	4.8	1,537	14.1	56,470	2.6	42,225	4.3
4	89,585	14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.46	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.44	5.2	1,203	6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	17.8	563,050	5.3	299,439	2.8	0.43	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	8.0	469,571	3.0	316,623	4.2	0.42	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	6.0	389,498	5.5	318,067	1.4	0.42	5.5	1,241	1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	6.3	348,785	2.9	301,796	1.9	0.43	5.3	1,155	18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	12.2	387,048	4.7	306,399	2.3	0.44	5.1	1,261	11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	8.2	354,753	3.2	303,564	2.1	0.45	5.2	1,132	11.4	56,505	2.4	41,361	0.0
12	91,199	2.7	768,386	6.4	309,254	1.7	0.46	5.1	1,136	16.6	56,720	2.4	41,662	1.2
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	1.1	122.1	0.1
2008.11	89.3	16.8	91.4	14.3	112.1	6.2	106.7	0.5	76.1	42.6	83.3	23.0	124.6	4.0
12	86.4	18.7	78.2	27.5	108.9	7.8	99.2	7.5	68.9	46.9	81.3	24.2	129.1	2.9
2009.1	74.8	29.5	57.4	45.9	88.5	29.4	85.6	21.5	62.9	49.7	71.6	33.1	122.0	4.5
2	64.8	41.4	56.5	47.4	72.5	41.8	75.7	34.8	38.4	71.4	60.0	46.2	122.3	6.1
3	70.4	34.2	58.3	43.2	69.8	40.2	88.7	29.8	43.8	63.4	65.5	38.0	119.7	3.1
4	72.4	32.2	58.4	45.2	63.8	47.5	62.8	48.0	67.0	45.2	73.0	31.6	118.1	7.1
5	79.6	28.2	71.0	33.4	62.1	43.8	70.5	40.3	84.1	39.7	78.0	30.6	112.1	3.8
6	80.0	24.1	74.1	29.3	62.6	47.6	63.9	38.7	86.3	31.1	79.4	24.0	118.1	5.7
7	81.4	24.9	84.2	18.7	64.3	44.6	62.8	44.6	84.3	35.4	81.3	26.2	126.9	7.4
8	84.7	17.8	86.0	14.4	68.0	40.5	73.4	35.8	97.1	15.9	85.9	16.7	111.4	11.0
9	88.5	14.4	87.5	13.2	75.6	36.7	73.9	37.2	108.0	9.1	89.5	12.8	104.1	9.4
10	85.9	12.3	86.1	14.4	70.6	36.2	69.0	39.7	96.7	2.4	85.9	10.5	101.7	13.5
11	87.1	4.4	92.5	0.8	80.1	29.1	68.2	35.8	104.8	31.2	87.7	1.7	100.7	18.9
12														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				前年比 (%)	前年比 (%)		
2006年	9.2	23.6	4,252	11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	23.6	9.8	21.1	40.2	100.0	0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	2.3
2008.11	19.0	19.1	279	19.8	192	14.7	3,153	7.6	18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	2.5
12	38.4	18.4	235	25.5	260	14.9	3,405	3.8	4.4	9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	4.6
2009.1	48.5	37.6	220	22.3	166	47.0	2,678	32.0	15.8	7.0	75.1	100.1	0.1	60,176	4.1
2	51.1	43.8	164	13.7	140	48.4	2,866	7.1	14.2	35.8	88.2	99.6	0.1	48,000	5.7
3	43.6	36.0	439	2.5	212	10.7	2,529	22.2	13.5	21.7	18.3	99.8	0.4	54,171	7.4
4	29.1	36.5	447	28.4	144	32.8	2,264	43.8	20.4	52.7	41.8	100.2	0.2	52,740	4.6
5	40.1	36.6	220	65.6	200	21.3	2,367	53.9	18.0	67.9	50.2	100.0	1.0	54,205	4.3
6	27.4	36.9	244	19.2	190	57.6	2,439	42.5	2.9	58.8	48.7	99.7	1.8	51,505	4.0
7	38.9	39.0	387	2.0	124	69.4	2,276	52.7	12.0	63.9	57.1	99.5	2.3	61,265	8.3
8	38.1	41.7	385	26.3	182	58.6	1,938	56.9	19.2	60.6	80.4	99.7	2.3	53,692	3.0
9	36.9	35.7	479	25.3	283	7.2	2,078	49.0	17.7	48.3	80.4	99.8	2.0	49,315	2.6
10	27.7	34.5	451	0.7	259	33.4	2,364	33.0	1.6	45.2	33.3	99.4	2.3	52,594	4.7
11	19.1	22.6	252	10.0	198	3.2	2,451	22.3	10.8	33.8	24.2	98.9	2.1	52,832	9.6
12	23.1	12.9	279	18.7	213	18.2	2,747	19.3	2.0	30.4	11.4	98.7	1.9	73,302	4.0
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車		家計消費支出 (勤労者世帯)						有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)							
2006年	116,406	7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	0.5
2007年	110,632	5.0	57,556	4.1	389,439	4.5	307,328	3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	4.3	56,454	1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2008.11	7,306	24.2	4,392	3.1	328,971	3.4	269,173	7.1	0.57	49	4.3	172,075	2.1	135,213	2.0
12	5,790	26.8	3,476	8.9	719,021	0.2	321,059	15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009.1	5,669	28.8	4,317	0.6	331,081	3.5	280,795	15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	32.9	5,451	4.9	340,334	11.3	320,857	10.6	0.49	31	3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	33.1	7,210	7.5	363,562	4.9	302,707	12.6	0.47	44	26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	26.8	3,443	14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	17.6	3,058	27.6	321,803	9.1	288,607	4.0	0.41	42	8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	12.5	4,109	15.1	512,642	1.8	265,019	1.6	0.39	48	2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	11.9	452,800	7.6	302,536	0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	4.7	349,799	10.4	306,421	7.7	0.38	33	25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	1.8	322,387	0.9	311,945	9.8	0.39	44	22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	4.3	353,629	1.6	308,239	5.8	0.40	34	32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	7.7	331,263	0.7	268,630	0.2	0.41	31	36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	9.6	365,667	13.9	0.40	45	2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	0.3	99.3	1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	7.4	108.3	0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	5.3	97.9	1.4	138.6	0.6	78.2	33.8	94.4	2.7	101.0	6.8	124.5	10.0
2008.11	97.1	12.6	95.9	2.6	118.9	22.9	56.6	43.2	102.1	11.2	95.1	14.2	134.1	18.8
12	93.0	11.3	93.4	1.1	112.1	22.2	63.0	40.1	101.7	27.8	89.7	11.5	143.3	25.8
2009.1	82.6	23.2	96.3	2.7	86.1	43.2	70.7	27.7	75.2	7.1	83.9	19.8	144.4	16.6
2	75.8	31.9	95.5	7.9	74.1	53.5	53.0	45.4	76.3	10.4	76.5	28.5	141.8	13.4
3	71.3	34.2	98.9	1.2	78.8	50.6	62.1	32.2	72.7	8.7	73.3	30.5	120.3	1.8
4	77.3	29.2	93.0	5.3	104.6	30.2	32.6	68.0	68.7	22.2	76.0	28.2	113.1	0.3
5	76.8	30.0	93.3	6.7	100.3	33.7	30.1	65.8	75.3	23.6	76.4	28.9	115.2	2.6
6	78.4	24.2	98.2	0.9	108.7	19.3	48.3	32.7	71.7	28.8	78.4	21.3	109.6	9.5
7	80.3	21.3	100.2	0.7	111.3	19.1	50.2	24.8	69.1	30.2	78.6	22.3	107.6	13.8
8	81.4	20.2	96.1	7.1	107.9	18.4	38.3	44.5	75.9	21.5	79.0	20.4	106.4	13.9
9	84.3	18.6	91.5	3.5	118.7	14.0	45.6	24.8	66.8	36.0	83.8	18.5	103.0	14.3
10	81.6	18.9	97.7	0.5	109.2	17.0	44.7	29.4	66.5	35.0	79.7	19.3	94.9	25.6
11	86.3	10.1	93.8	0.5	118.8	0.9	55.3	0.5	71.0	29.1	83.5	11.0	95.0	29.1
12														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				指数	前年比 (%)		
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	0.0	188,840	0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	0.3	1,289	10.6	13,286	10.3	8.1	7.2	27.3	99.9	0.1	187,676	0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	2.4	1,098	14.8	12,542	5.6	0.3	8.7	10.5	101.1	1.2	184,134	1.9
2008.11	31.4	30.0	115	36.6	82	11.8	1,164	2.2	11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	1.4
12	53.3	26.8	149	14.1	82	19.1	795	23.1	4.3	24.2	52.3	101.1	0.8	20,683	4.2
2009.1	54.2	18.4	102	4.9	43	62.8	771	37.9	15.4	58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	3.0
2	55.3	3.0	99	37.3	50	62.6	825	14.3	17.8	34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	10.0
3	56.2	53.1	232	13.3	36	46.8	819	11.0	6.4	36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	5.7
4	9.0	37.9	268	11.3	54	28.8	816	17.9	35.4	34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	6.6
5	13.5	60.4	94	47.8	58	20.1	650	38.4	4.9	56.8	15.8	100.5	0.5	14,120	4.7
6	6.3	22.1	87	7.1	54	33.1	1,087	2.3	4.5	19.5	12.5	100.4	1.0	13,275	5.6
7	47.5	40.2	165	32.2	60	66.2	925	6.8	7.6	5.5	14.0	100.2	1.3	15,883	8.4
8	30.2	70.8	191	49.9	51	45.0	750	40.9	31.8	39.0	68.1	100.4	1.4	13,797	6.2
9	72.6	42.4	311	29.7	68	11.6	756	26.0	2.4	51.4	63.5	100.6	1.6	12,385	2.8
10	12.2	51.3	249	14.1	97	29.0	648	48.0	21.8	57.6	69.4	100.4	1.9	13,683	5.3
11	34.8	29.9	167	45.3	65	20.5	897	22.9	14.2	41.9	27.4	100.3	1.1	13,738	8.4
12	250.5	47.6	159	6.5	65	20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	1.0	19,193	7.2
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出 (勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				熊本市		熊本市		
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)			円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円
2006年	34,157	6.7	28,124	4.5	390,341	12.3	284,617	13.7	0.81	127	2.3	47,162	0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	5.7	27,998	0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	3.2	28,287	1.0	394,696	8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2008.11	2,200	26.4	2,181	7.9	335,743	5.8	294,863	1.1	0.52	13	7.1	48,254	2.6	29,074	3.0
12	1,585	22.5	1,930	3.5	673,220	20.6	340,159	2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,981	19.4	2,227	1.3	326,437	5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	28.2	2,762	4.2	331,849	1.7	245,763	12.0	0.41	7	53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	25.7	3,327	13.0	326,688	7.2	383,122	18.6	0.40	11	26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	19.8	1,778	10.8	333,201	0.1	324,857	5.3	0.36	5	28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	14.4	1,777	18.2	309,038	2.3	289,525	8.0	0.35	8	52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	15.4	547,292	2.7	266,577	5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	8.9	391,433	4.6	305,104	8.7	0.35	10	28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	6.8	318,095	8.5	283,635	1.2	0.36	7	65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.39	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	8.4	359,045	6.9	292,851	0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食品工業		電気機械		輸送機械		生産高				
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	前年比 (%)
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	7.6	1,875	8.3	2,774	5.8	7.0
2007年	105.9	1.8	106.5	11.9	100.0	2.5	61.6	25.2	122.8	0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0
2008年	118.5	11.9	155.2	45.8	102.6	2.6	46.0	25.4	145.8	18.7	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2008.11	108.5	2.9	135.0	45.4	95.2	12.1	53.5	3.0	151.5	4.2	169	12.2	316	14.8	12.2
12	108.0	5.1	123.4	22.4	101.0	416.4	48.3	6.7	150.3	11.4	178	2.0	303	22.3	38.7
2009.1	85.1	28.7	111.2	15.3	101.0	4.4	44.0	11.9	114.9	17.1	157	8.8	262	0.6	43.7
2	81.2	36.6	100.8	31.6	95.0	17.4	46.4	3.6	138.0	1.0	163	15.7	215	12.8	38.2
3	71.4	29.1	85.0	39.1	97.9	7.5	58.8	52.5	140.2	6.6	192	2.6	201	10.3	44.4
4	81.4	33.7	72.3	50.2	99.7	2.7	43.8	6.6	146.6	6.4	202	0.1	201	16.1	48.8
5	91.4	24.9	98.5	38.5	104.8	4.6	40.3	16.0	143.0	3.6	182	0.8	197	19.4	20.0
6	109.8	8.7	116.0	27.5	102.1	11.1	34.2	27.6	143.6	1.7	196	3.3	207	29.7	25.0
7	112.6	7.8	136.7	25.8	106.9	5.4	37.8	35.1	167.1	10.4	195	11.0	201	26.0	1.0
8	121.7	3.9	198.6	2.4	120.2	16.5	44.1	16.0	132.1	13.0	171	4.0	172	31.1	10.5
9	121.2	3.3	178.0	5.2	108.8	1.4	39.6	5.0	125.0	16.0	166	18.4	177	30.8	2.7
10	117.9	6.6	167.5	3.5	104.6	0.4	47.0	11.5	132.0	18.9	190	12.9	275	0.4	13.4
11	94.3	13.1	103.4	23.4	96.0	0.8	43.8	18.2	125.5	17.2	162	4.4	186	41.1	2.6
12															48.6
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業		日本銀行長崎支店		

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比 (%)	長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)							戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)
2006年	41.2	16.3	64,947	7.3	1,765	15.5	831	7.4	8,940	12.6	0.6	22.8	12.7	4,775	3.9	99.8	0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	22.5	6,901	22.8	19.6	11.9	56.6	5,000	4.7	99.7	0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	15.4	582	9.6	6,942	0.6	1.5	8.9	51.3	4,593	8.1	100.9	1.2
2008.11	10.8	6.6	6,048	6.8	121	33.7	25	27.1	692	3.6	17.1	42.2	648.6	389	15.8	101.0	1.0
12	28.1	15.6	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	3.3	7.4	10.8	9.4	314	20.8	100.9	0.8
2009.1	58.3	79.6	5,431	2.1	127	35.9	167	290.9	472	7.8	22.7	3.8	7.9	183	29.8	100.5	0.7
2	9.4	31.5	5,104	9.5	150	11.8	34	3.7	505	8.0	14.6	5.6	10.0	209	34.4	100.1	0.5
3	26.2	30.7	5,520	16.5	200	16.8	27	2.9	292	47.7	39.7	54.0	50.0	407	17.0	100.5	0.5
4	53.5	37.0	5,739	24.6	152	125.8	41	35.3	465	10.2	3.9	15.5	62.0	287	28.2	100.6	0.4
5	22.2	66.4	5,011	25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	79.3	465	12.2	100.4	0.5
6	3.2	49.5	4,056	28.7	141	22.6	79	68.6	511	32.5	13.0	49.3	29.1	232	15.7	99.7	1.4
7	23.3	57.0	3,905	32.7	245	97.6	27	72.6	361	21.0	5.2	25.0	73.5	243	26.9	99.6	1.9
8	16.6	51.8	4,570	4.0	186	23.2	14	79.2	373	38.8	29.3	20.4	92.6	539	0.8	100.0	1.8
9	61.3	61.1	4,246	25.4	264	73.1	55	33.1	437	30.2	3.0	30.0	62.0	371	13.6	99.7	2.2
10	10.0	48.9	5,031	14.0	169	12.0	34	32.6	607	13.7	15.3	9.9	18.8	344	16.5	99.3	2.6
11	46.6	12.8	5,031	16.8	100	17.2	37	49.3	652	5.8	19.7	85.6	95.0	308	21.0	99.3	1.7
12	59.8	36.5	6,257	16.7	120	15.2	36	22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	16.7	99.0	1.9
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光興進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出 (勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	百万円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)
			台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2006年	133,933	4.2	22,652	10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	1.2	24,989	4.9	
2007年	130,307	2.7	20,714	8.6	23,506	5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	2.1	
2008年	124,827	4.2	20,245	2.3	23,250	1.1	364,276	0.1	296,622	6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	3.1	
2008.11	10,226	3.9	1,387	21.7	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,770	0.7	23,565	2.6	
12	12,995	7.4	1,215	22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	3.1	
2009.1	11,241	4.3	1,236	25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	16.7	40,635	0.4	23,985	0.7	
2	8,600	7.8	1,414	28.3	1,994	8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	57.1	41,074	1.3	24,109	0.9	
3	9,423	7.4	2,277	23.5	2,912	6.0	342,420	26.7	318,252	1.4	0.41	6	66.7	40,815	1.2	24,137	3.0	
4	9,455	4.6	1,131	17.6	1,486	11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.41	14	6.7	41,521	1.4	23,256	3.9	
5	9,635	4.8	1,308	3.6	1,526	14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	1.6	
6	9,216	5.3	1,756	13.4	1,778	8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	29.4	42,231	2.1	23,178	2.6	
7	10,982	7.6	1,979	2.5	1,876	1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	58.8	41,651	1.4	23,255	2.7	
8	9,821	5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	9.1	273,050	9.2	0.39	11	26.7	41,697	1.0	23,239	3.1	
9	8,480	5.0	2,315	11.5	1,958	4.7	303,736	8.2	259,708	6.6	0.40	5	66.7	41,024	1.0	22,967	3.0	
10	9,012	3.8	2,003	43.8	1,661	5.7	362,936	9.1	265,816	0.6	0.41	11	26.7	41,315	2.2	22,922	2.5	
11	9,471	7.4	2,251	62.3	1,592	14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.41	10	33.3	41,281	1.3	22,776	3.3	
12	12,588	3.1	1,819	49.7	1,598	3.6	713,564	2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	3.0	
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

今月は、白玉粉製造の会社をお訪ねし、経営に関するお話のほか、新しい和のデザートの提案などについてお聞きしました。あまり食べる機会がなかったのですが、いざと大変おいしく、家の近く（福岡市内）にも白玉団子スイーツのお店があることを思い出して、昔からありながら新しいトレンドな食材であることを実感しました。

島 浦

地元食産品を東京、大阪、更には海外へ販路拡大するには、まず地元で良い評判を得ることが不可欠です。今回の長崎での商談会にご出展いただいた皆様をはじめ、九州には数多くの魅力的な食産品があります。私たちも微力ですが、このお力添えができるよう、努力していきたいと考えています。

今 泉

今回、初めての「トップに聞く」の取材で「松浦水産」を訪問し、貴重なお話を伺うことが出来ましたが、安全で安心かつ天然物の魚に負けない美味しさを提供する為に、日夜研究・開発されてこられたご苦労と自信が感じ取れました。「寒がり仕立て」今度食べてみたいと思います。

横 尾

全国生コンクリート工業組合連合会によると、2008年度の日本の生コン生産量は約1億m³で、ピーク時の1990年度のほぼ半減でした。今回取材で訪問した「柏木興産」ではそのような逆風の中、塩害や酸に対して高い耐久性をもつハイブリッドコンクリートを開発されたそうです。優れたモノを長く使うという「低炭素・ストック型社会」の実現が、同社を始めとする「モノづくりの技術」に支えられていることに深く感動しました。

大 庭

「1日300台」。これは、大連市の自動車登録件数です。日増しに酷くなる渋滞を見ながら、「5年後の大連市は、道路が車で溢れ返り1ミリも動けなくなるに違いない。」と笑えない冗談を飛ばす大連人。交通戦争の始まりを肌で感じる今日この頃。

宮 城

お申込みはFAXで

FAX

福岡地区

092-431-3367 (社団法人 日本経営協会)

熊本・長崎地区

092-734-1034 (株式会社ビジネスリファイン)

平成22年度 新入社員研修会のご案内

FFG経営者クラブでは、新入社員・新規採用者の方を対象として、毎年恒例の研修会を開催いたします。社会人としての基本姿勢やビジネスマナーについてベテラン講師陣が熱心に指導いたしますので、是非貴社の研修スケジュール等に組み入れていただき、ご活用ください。

会場・開催日	3月29日(月)	4月2日(金)	4月5日(月)	4月6日(火)	4月7日(水)	
福岡地区	福岡A会場	○	○	○	○	○
	福岡B会場		○	○		
	北九州会場		○	○		
	久留米会場		○		○	
熊本・長崎地区	熊本会場		○	○	○	
	佐世保会場		○			
	長崎会場			○	○	

福岡A会場 福岡銀行本店ビル4階セミナールーム
住所:福岡市中央区天神2-13-1

福岡B会場 福岡天神センタービル4階 会議室
住所:福岡市中央区天神2-14-8

北九州会場 小倉興産KMMビル4階 会議室
住所:北九州市小倉北区浅野2-14-1

久留米会場 久留米リサーチパーク研修室
住所:久留米市百年公園1-1

熊本会場 KKRホテル熊本
住所:熊本市千歳城町3-31

佐世保会場 ホテルリソル佐世保
住所:佐世保市白南風町8-17

長崎会場 長崎新聞文化ホール・アストピア
住所:長崎市茂里町3-1

[時間] 10:00~17:00 (9時30分受付開始)

※受講の際は、公共の交通機関をご利用ください。

[対象者] 平成22年度の新入社員・新規採用者等

[受講料] FFG経営者クラブ会員 / お一人様 4,000円(税込) 会員以外 / お一人様 6,000円(税込)
※資料・昼食代を含みます。また、請求書は研修会開催日までにお送りさせていただきます。

[定員] 各会場とも50名(定員になり次第締め切らせていただきます。)

[主催] FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、FFGビジネスコンサルティング

平成22年秋頃に新入社員フォローアップセミナーを予定しております。

研修内容

- 1 社会人としての基本的な心構え
- 2 仕事の上手な進め方
- 3 会話・言葉づかいのマナー
- 4 信頼される電話応対
- 5 好感を与える接遇の基本

お申込み方法

下記の参加申込書にご記入の上、FAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。(先着順ですので、お早めにお申込みください。)

▶ FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>

※申込締切

各開催日の5営業日前
欠席される場合は開催日の3営業日前までにご連絡ください。

お取引銀行を○で囲み、お取引店名をご記入ください。	福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行			支店			
会員企業の方は右記に会員番号をご記入ください。 ※会員番号が不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままご提出ください。	ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7			
	熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7			
	しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1				

ご住所	〒	—	お申込責任者様	所属
貴社名			業種	お名前
電話番号			FAX番号	

会場・開催日	3月29日(月)	4月2日(金)	4月5日(月)	4月6日(火)	4月7日(水)
福岡地区	福岡A会場	名	名	名	名
	福岡B会場		名	名	
	北九州会場		名	名	
	久留米会場		名		名
熊本・長崎地区	熊本会場		名	名	名
	佐世保会場		名		
	長崎会場			名	名

ご参加される方の合計	名	参加費合計	円
------------	---	-------	---

※ご記入いただきましたお客様の個人情報は、FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、FFGビジネスコンサルティング及び社団法人日本経営協会(委託先)、株式会社ビジネスリファイン(委託先)において、出欠確認等、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

業務委託・本研修に関する運営事務は、社団法人日本経営協会および株式会社ビジネスリファインに委託しております。申込内容について同社からご照会がある場合もございますのでご了承ください。

お問合せ先

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL **092-723-2241**